

全体結果詳細編

足立区産業実態等アンケート調査
(中規模以上&小規模事業者 合算版)

足立区産業実態等アンケート調査 (中規模以上&小規模事業者 合算版) 全体詳細結果報告編

1 調査の目的

本調査は、令和2年より世界的に流行した、新型コロナウイルス感染症が事業者に大きな影響を及ぼす中で、区内事業者が置かれている状況や課題を把握し、平成28年に策定した経済活性化計画の中間見直しや、今後の区内における産業経済の発展や区内事業者に対する施策に反映させることを目的としている。

2 事業者調査の実施概要

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 調査地域 (2種調査共通) | 足立区全域 |
| (2) 調査対象 | <p>＜中規模以上事業者＞ 足立区内にある従業員数5人以上の事業所(※)</p> <p>＜小規模事業者＞ 足立区内にある従業員数4人以下の事業所(※)</p> <p>(※) 区独自に＜中規模以上＞と＜小規模＞を区分しており、中小企業基本法が定義する事業者区分とは異なっている</p> |
| (3) 調査対象者の抽出
(2種調査共通) | <p>足立区の事業所母集団データベース(令和元年度経済センサス基礎調査)より、特定業種(金融業等)を除外して、基礎調査への回答従業員数(※)別に＜中規模以上事業者＞と＜小規模事業者＞をそれぞれ無作為抽出</p> <p>(※) 従業員数については、経済センサス調査時の回答従業員数に準じて＜中規模以上＞と＜小規模＞に区分した</p> |
| (4) 標本数 | <p>＜中規模以上事業者＞ 1,500サンプル</p> <p>＜小規模事業者＞ 1,500サンプル</p> |
| (5) 調査方法 (2種調査共通) | 郵送配布郵送回収法 |
| (6) 調査実施期間 (2種調査共通) | 令和3年7月15日(木)～8月11日(水) |
| (7) 回収数(率) | <p>＜中規模以上事業者＞ 417事業者 (27.8%)</p> <p>＜小規模事業者＞ 453事業者 (30.2%)</p> <p>＜小～中規模合算＞ 870事業者 (29.0%)</p> |
| (8) 調査実施主体 (2種調査共通) | 足立区 産業経済部 産業政策課 |
| (9) 調査実施機関 (2種調査共通) | (株)マーケティング・サービス |

<調査結果（小規模と中規模以上の両事業者合算集計）の詳細>

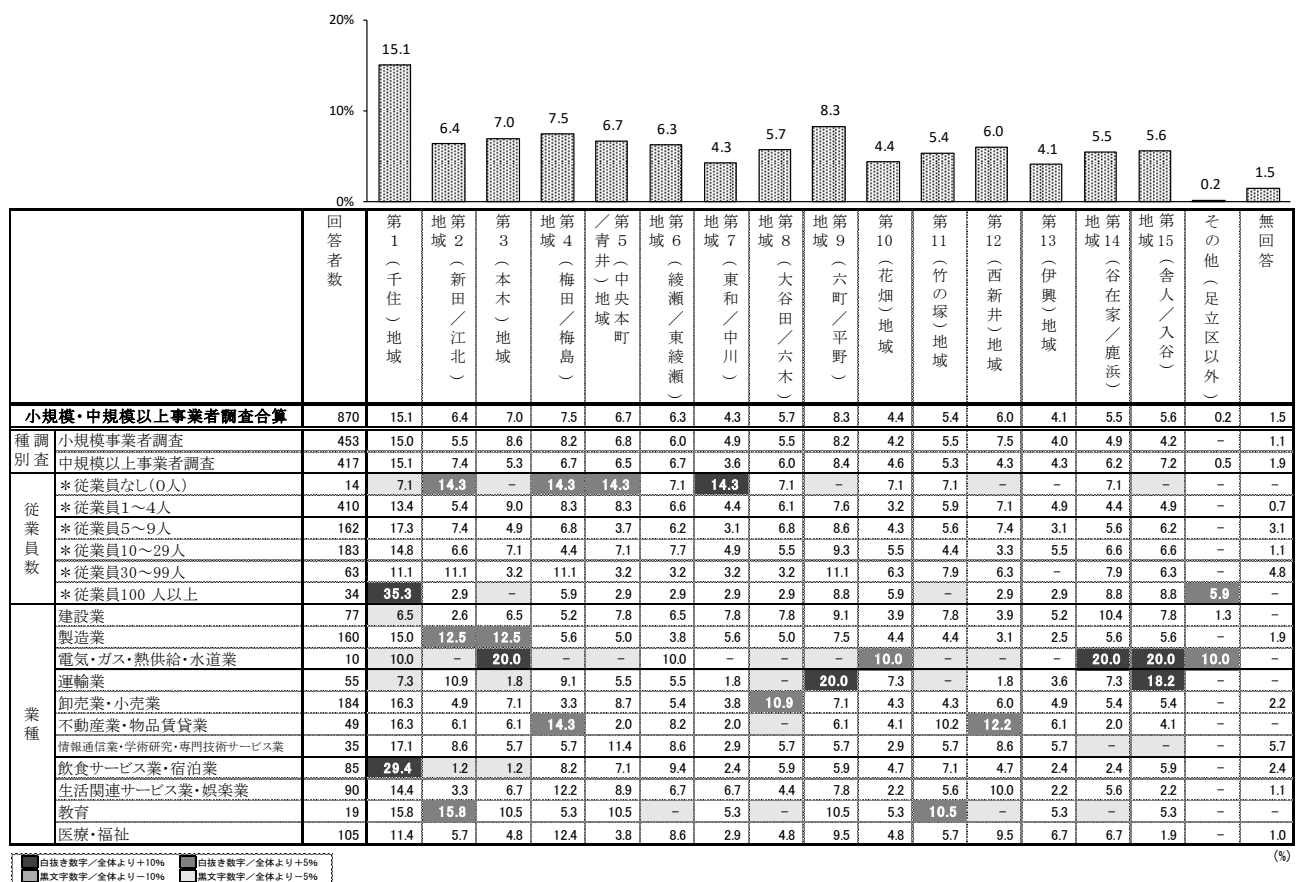
※ただし、問9～問12は<小規模事業者調査>では設問がないので、

<中規模以上事業者調査>（n＝417）の結果のみで作成していることに留意。

問1 各社の基礎情報について

問1－（1）事業所所在地（自由記述の事業所の住所町丁名を事後処理）

■ 千住の各町丁を含む「第1（千住）地域」が1割台半ばで最も多い。

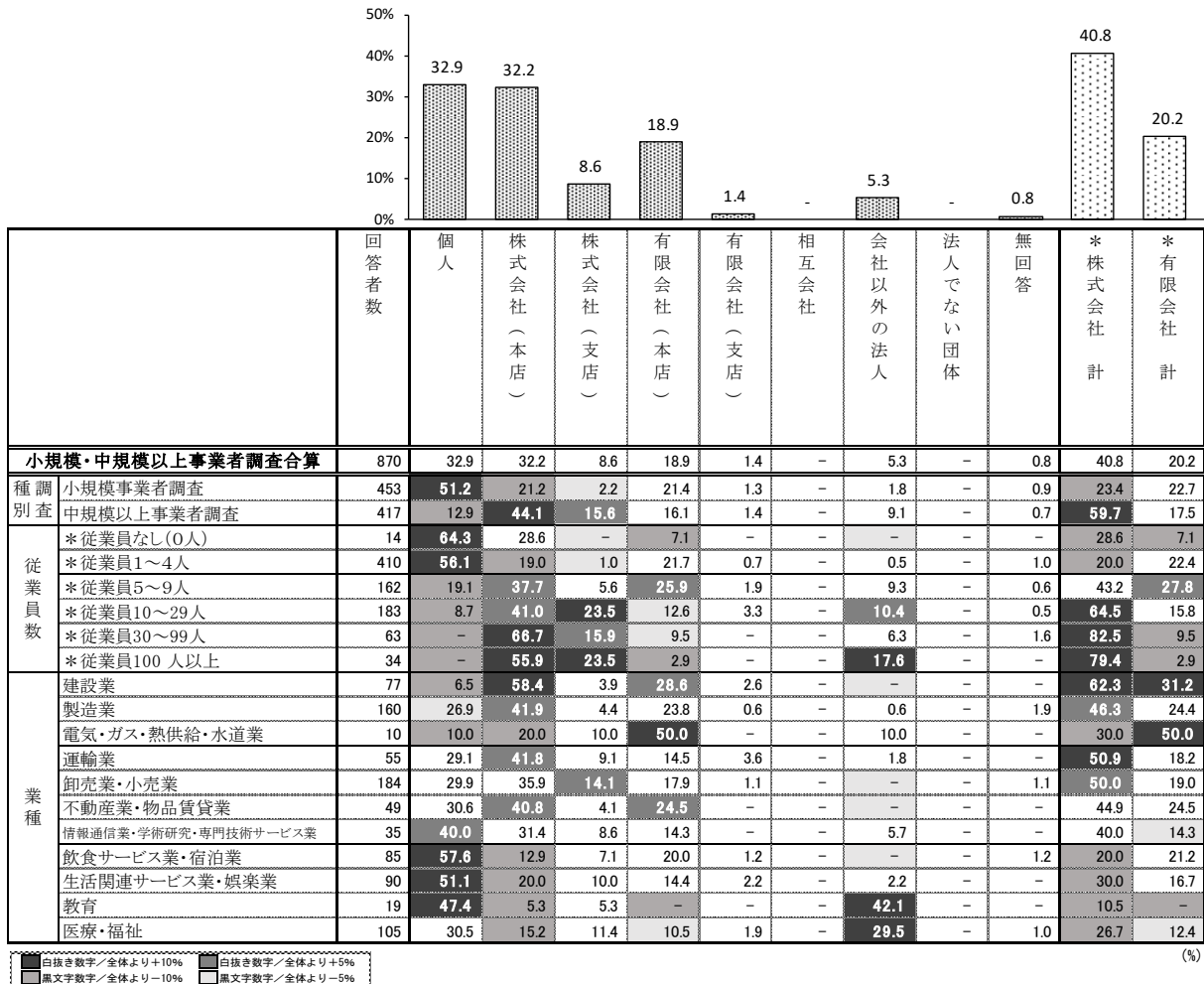


中規模以上事業者調査の回答（n＝417）と小規模事業者調査の回答（n＝453）を合算した870事業者の事業所の所在地を、足立区の15地域別にみると、「第1（千住）地域」（15.1%）が1割台半ばで最も多く、以下「第9（六町／平野）地域」（8.3%）、「第4（梅田／梅島）地域」（7.5%）、「第3（本木）地域」（7.0%）、「第5（中央本町／青井）地域」（6.7%）などが1割弱で並んで続き、上位となっている。

この結果を属性別にみると、調査種別にはほとんど差がみられないが、千住の各町丁からなる「第1（千住）地域」の割合は、従業員数100人以上（35.3%）と業種別の飲食サービス・宿泊業（29.4%）で高くなっている。

問1－（2）経営形態（単数回答）

■ 「株式会社（計）」が4割強、「個人」が3割強、「有限会社（計）」が2割。



合算した870事業者の経営形態をみると、「個人」（32.9%）と「株式会社（本店）」（32.2%）がそれぞれ3割強で並んで最上位を競っており、これらに「有限会社（本店）」（18.9%）が2割弱で続いて上位となっている。

なお、それぞれの（本店）と（支店）を合わせると、『株式会社 計』（40.8%）は4割強、『有限会社 計』（20.2%）はほぼ2割となっている。

この結果を属性別にみると、「個人」は、小規模事業者（51.2%）、従業員なし（64.3%）、従業員1～4人（56.1%）、業種別の飲食サービス・宿泊業（57.6%）、生活関連サービス業・娯楽業（51.1%）、教育（47.4%）で、それぞれ高くなっている。

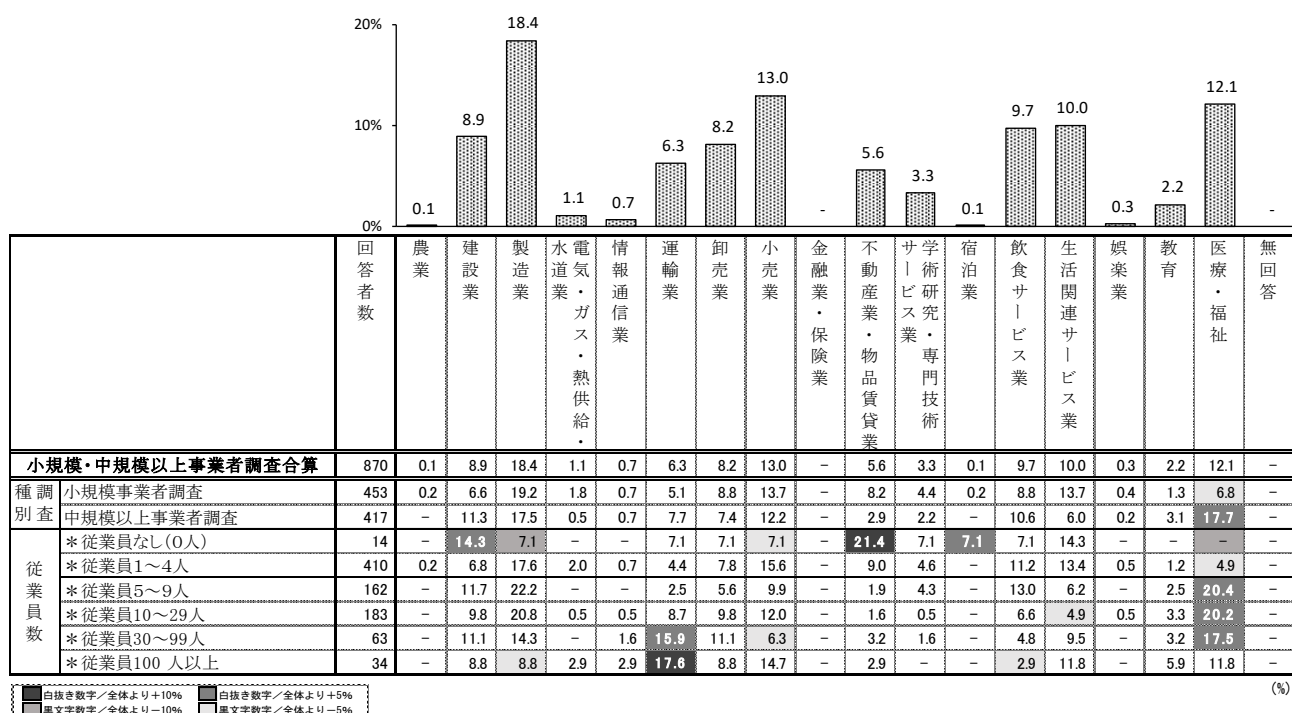
一方、『株式会社 計』は、中規模以上事業者（59.7%）、従業員数別の33～99人（82.5%）、100人以上（79.4%）、10～29人（64.5%）、業種別の建設業（62.3%）、運輸業（50.9%）、卸売業・小売業（50.0%）で、それぞれ高くなっている。

また、「会社以外の法人」は、従業員数100人以上（17.6%）、業種別の教育（42.1%）と医療・福祉（29.5%）でそれぞれ高く、『有限会社 計』は業種別の建設業（31.2%）と電気・ガス・熱供給・水道業（50.0%）で高くなっている。

（上記の一部の属性別区分では、サンプル数の少ないものも含まれていることに留意。）

問1－（3）主な業種（単数回答）

■ 「製造業」が2割弱で最多。「小売業」と「医療福祉」が1割強で続く。

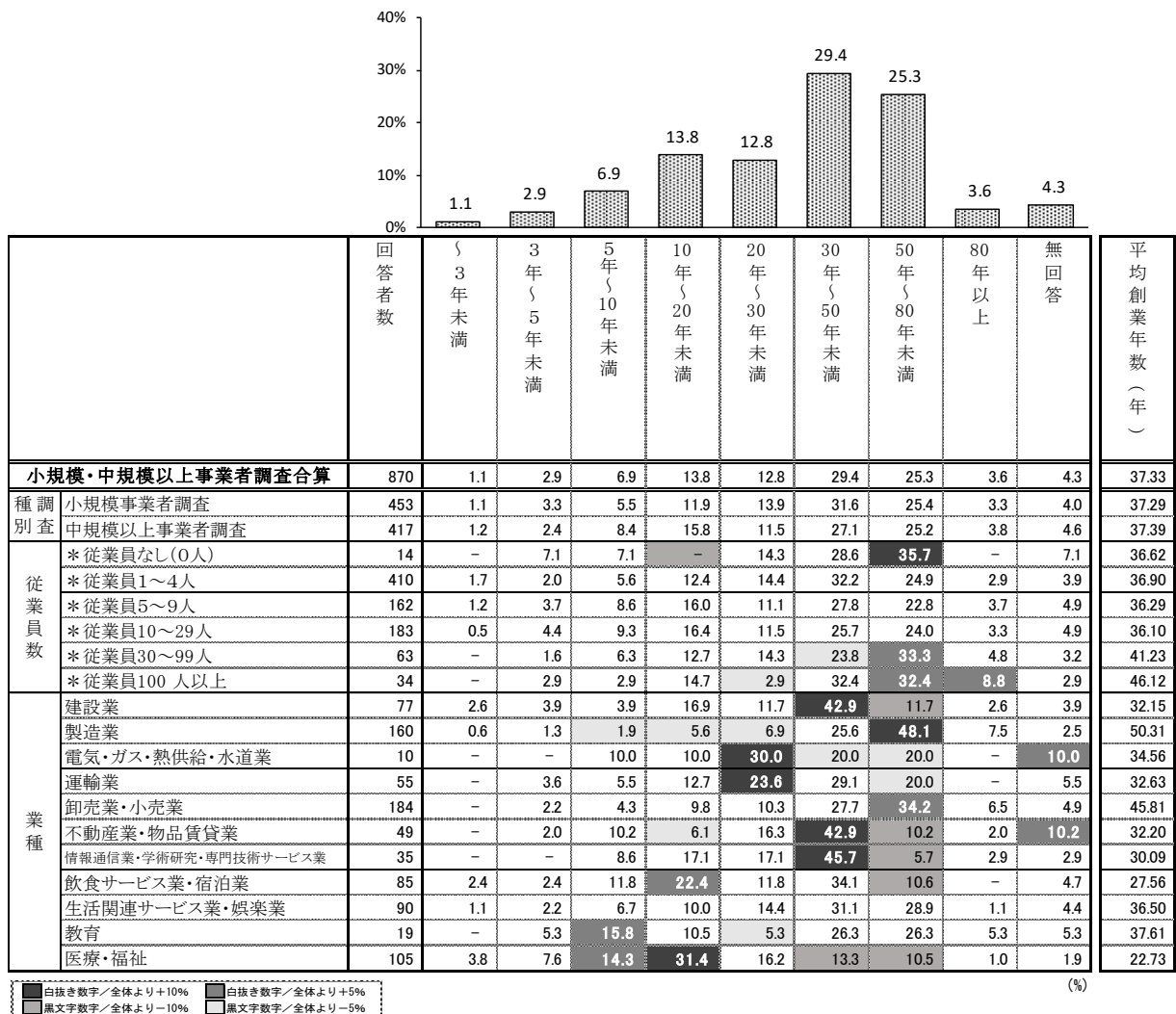


870事業者の主な業種への回答結果をみると、「製造業」（18.4%）が2割弱で最も多く、以下「小売業」（13.0%）、「医療・福祉」（12.1%）、「生活関連サービス業」（10.0%）、「飲食サービス業」（9.7%）、「建設業」（8.9%）、「卸売業」（8.2%）の6業種が1割前後で続き、上位となっている。

この結果を属性別にみると、調査種別では「医療・福祉」が中規模以上事業者（17.7%）で高めなことを除くと大きな差はみられないが、従業員数別では、「不動産業・物品賃貸業」が従業員数なし（21.4%）で、「運輸業」が100人以上（17.6%）や30～99人（15.9%）で、それぞれ高くなっている。

問1－（４）創業年数 （実数値回答）

■ 「30年～50年未満」が3割弱で最多で、平均創業年数は中小ともに約37年程度。



創業年数の結果をみると、「30年～50年未満」（29.4%）が3割弱で最も多く、次いで「50年～80年未満」（25.3%）が2割台半ばで、以下「10年～20年未満」（13.8%）と「20年～30年未満」（12.8%）がそれぞれ1割台前半で続き上位となっており、実数平均で算出した平均創業年数は37.33年となっている。

平均創業年数の結果を属性別にみると、調査種別ではそれぞれ37年台で違いはみられず、従業員数別では100人以上（平均46.12年）や30～99人（平均41.23年）でやや長めの傾向がみられ、業種別では製造業（平均50.31年）や卸売業・小売業（平均45.81年）で長めな一方、医療・福祉（平均22.73年）で短めの傾向がみられる。

【従業員数】 (実数値回答)

図表 1-1-1 事業所規模別従業員数割合

※ 1～4人 計：47.1% ※ 5～9人 計：18.6% ※ 10～29人 計：21.0% ※ 30～99人 計：7.2% ※ 100人以上 計：3.9%

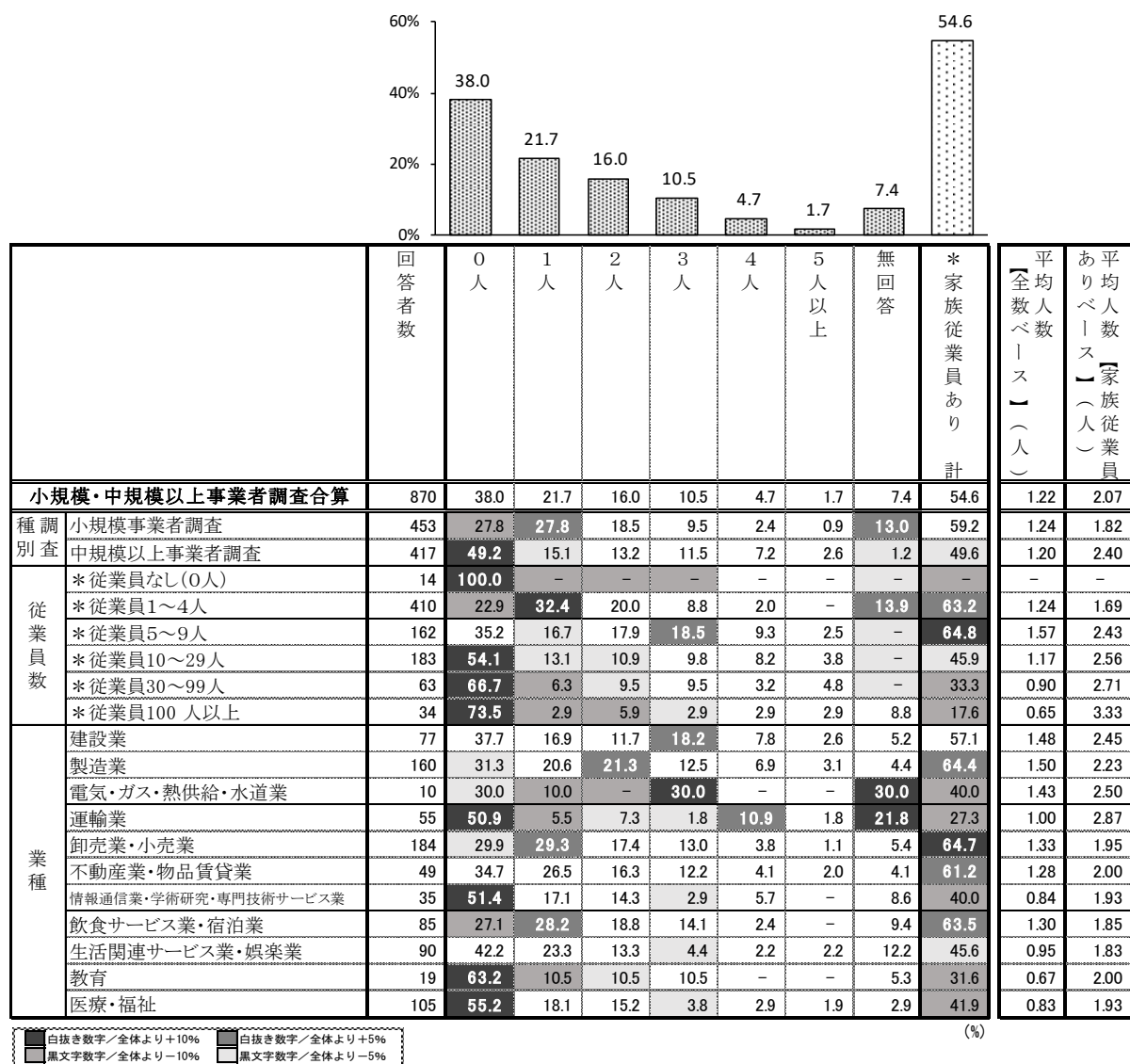
事業所規模別従業員数割合	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～7人	8～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	従業員あり計	平均人数（人）	
小規模・中規模以上事業者調査合算	870	1.6	14.8	17.9	8.3	6.1	4.7	8.0	5.9	10.2	4.9	5.9	4.3	3.0	2.6	1.3	0.5	97.9	22.69
種別調査																			
中規模以上事業者調査	453	3.1	27.8	33.3	14.3	7.1	3.5	4.2	1.5	0.7	-	1.3	0.9	0.9	0.7	0.2	0.4	96.5	5.79
※従業員なし(0人)	417	-	0.7	1.2	1.7	5.0	6.0	12.2	10.6	20.6	10.3	10.8	7.9	5.3	4.8	2.4	0.5	99.5	41.05
従業員数																			
*従業員1～4人	14	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.12
*従業員5～9人	410	-	31.5	38.0	17.6	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	6.74
*従業員10～29人	162	-	-	-	-	25.3	43.2	31.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	16.21
*従業員30～99人	183	-	-	-	-	-	-	-	48.6	23.5	27.9	-	-	-	-	-	-	100.0	48.60
*従業員100人以上	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58.7	41.3	-	-	-	-	100.0	34.285
業種																			
建設業	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	07.6	32.4	-	100.0	97.4
製造業	77	2.6	5.2	11.7	10.4	9.1	6.5	10.4	7.8	13.0	6.5	3.9	6.5	2.6	2.6	1.3	-	97.4	33.71
電気・ガス・熱供給・水道業	160	0.6	11.9	17.5	8.5	6.9	5.0	13.1	4.4	10.6	3.8	8.4	2.5	3.1	1.9	-	0.6	98.8	14.06
運輸業	10	-	30.0	20.0	20.0	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	10.0	-	100.0	61.10
卸売業・小売業	55	1.8	30.9	1.8	-	-	1.8	-	5.5	12.7	7.3	9.1	9.1	9.1	1.8	-	-	98.2	40.33
不動産業・物品賃貸業	184	1.1	13.6	22.8	11.4	4.3	3.8	6.0	3.8	10.9	5.4	5.4	0.5	2.7	1.6	1.1	-	97.8	18.18
情報通信業・芸術研究・専門技術サービス業	49	6.1	24.5	16.3	20.4	14.3	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	-	2.0	-	93.9	16.90
飲食サービス業・宿泊業	35	2.9	22.9	17.1	11.4	11.4	5.7	-	14.3	-	2.9	2.9	-	5.7	2.9	-	-	97.1	11.37
生活関連サービス業・娯楽業	85	2.4	16.5	24.7	4.7	8.2	4.7	9.4	10.6	10.6	-	3.5	1.2	2.4	1.2	-	-	97.6	9.70
教育	90	2.2	24.4	28.9	5.6	4.4	2.2	5.6	3.3	3.3	4.4	3.3	2.2	4.4	2.2	2.2	1.1	96.7	22.09

なお、従業員数の回答人数分布を6区分にまとめた結果は、『*従業員なし(0人)』が1.6%、『*従業員1～4人』が47.1%、『*従業員5～9人』が18.6%、『*従業員10～29人』が21.0%、『*従業員30～99人』が7.2%、『*従業員100人以上』が3.9%となっており、『*従業員1～4人』が全体の半数近くを占めて多くなっている。

この結果を平均従業員数で業種別にみると、教育（平均99.32人）を筆頭に、電気・ガス・熱供給・水道業（平均61.10人）、運輸業（平均40.33人）で多めとなっている。

【従業員数 うち家族人数】 (実数値回答)

■ 半数以上の事業所に『家族従業員』がいて、全数ベースでの平均は約1.2人。

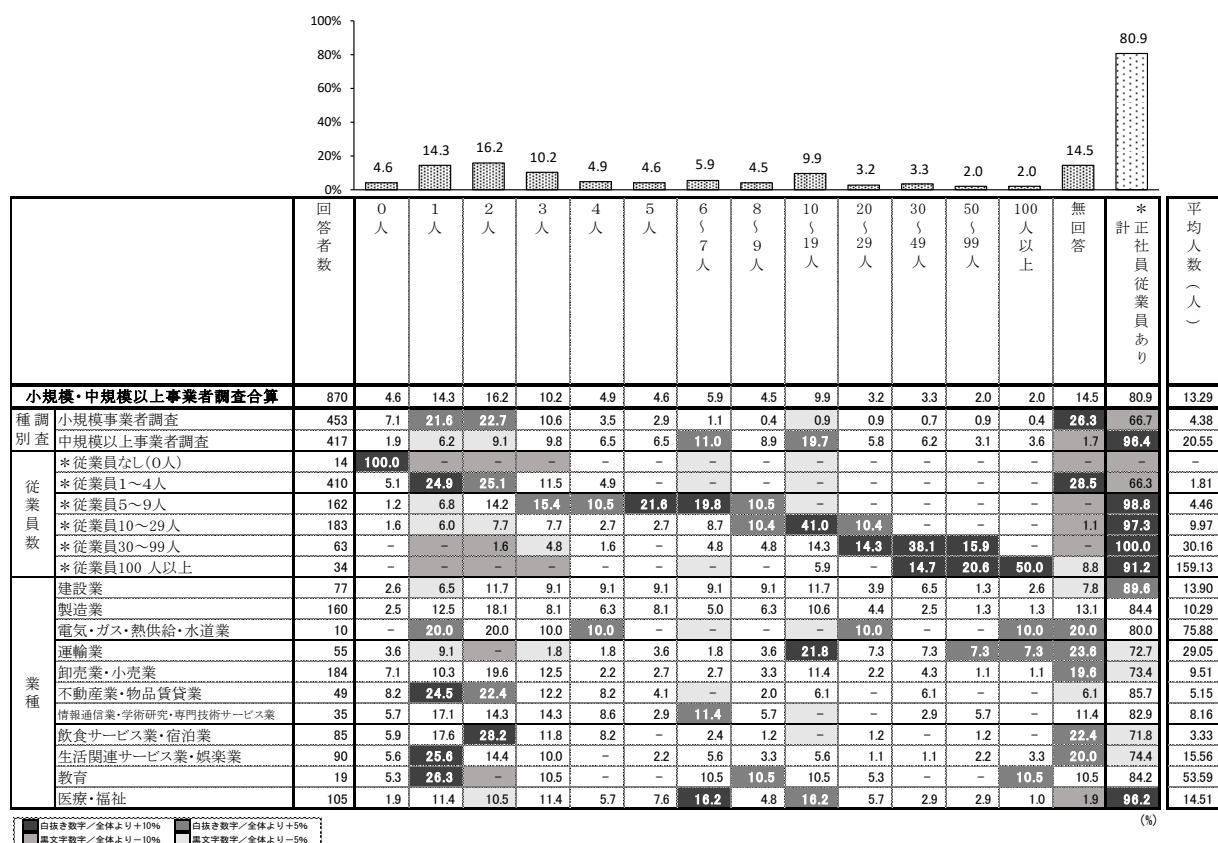


従業員数に含まれる家族従業員数の詳細な回答分布を全数ベースでみると、家族従業員のいない「0人」(38.0%)が4割弱を占めて多く、『家族従業員あり 計』(54.6%)は合わせて5割台半ばとなっているが、その内訳人数では「1人」(21.7%)が2割強、「2人」(16.0%)が1割台半ば、「3人」(10.5%)が1割強で上位となっており、「0人」を含めた全数ベースでの平均家族従業員数は1.22人となっている。

この結果を属性別にみると、『家族従業員あり 計』の割合は、調査種別では小規模事業者（59.2%）が6割弱で中規模以上事業者（49.6%）を約10ポイント上回って高く、従業員数別では5～9人（64.8%）や1～4人（63.2%）で6割台と高く、業種別では卸売業・小売業（64.7%）、飲食サービス業・宿泊業（63.5%）、不動産業・物品賃貸業（61.2%）などで高くなっているが、これらの割合が高めな属性の平均家族従業員数をみると、いずれも1.2～1.6人程度の範囲内に収まっている。

【従業員数 内訳（正社員）】 （実数値回答）

■ 正社員数の平均人数は、小規模が約4.4人、中規模以上が約20.6人。

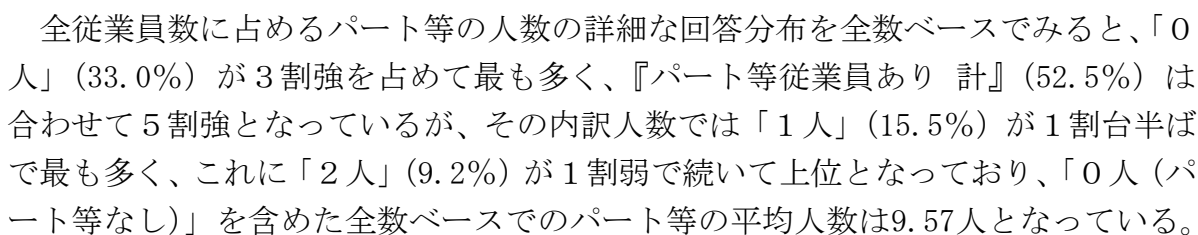


全従業員数に占める正社員数の詳細な回答分布を全数ベースでみると、「2人」（16.2%）と「1人」（14.3%）がともに1割台半ばで並んで多く、これらに「3人」（10.2%）と「10～19人」（9.9%）がともに1割前後で並んで上位となっており、「0人（正社員なし）」（4.6%）を含めた全数ベースでの正社員の平均人数は13.29人となっている。

この結果を調査種別にみると、小規模事業者は、「2人」(22.7%)と「1人」(21.6%)がともに2割強と多いが、「無回答」(26.3%)も2割台半ばと多く、『正社員あり 計』(66.7%)は7割弱となっているのに対し、中規模以上事業者は、「10～19人」(19.7%)のほぼ2割を筆頭に、これに「6～7人」(11.0%)、「3人」(9.8%)、「2人」(9.1%)、「8～9人」(8.9%)などが1割前後で続き、『正社員あり 計』(96.4%)は9割台半ばとなっており、平均正社員従業員数では小規模事業者の平均4.38人に対して中規模以上事業者は平均20.55人で、両者の間には5倍近い開きがみられる。

この結果を平均正社員従業員数で業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(平均75.88人)や教育(平均53.59人)で多めな一方、飲食サービス業・宿泊業(平均3.33人)や不動産業・物品賃貸業(平均5.15人)で少なめとなっている。

■ パート従業員のいる事業所は全体の5割強で、
小規模では3割強、中規模以上では7割台半ば。



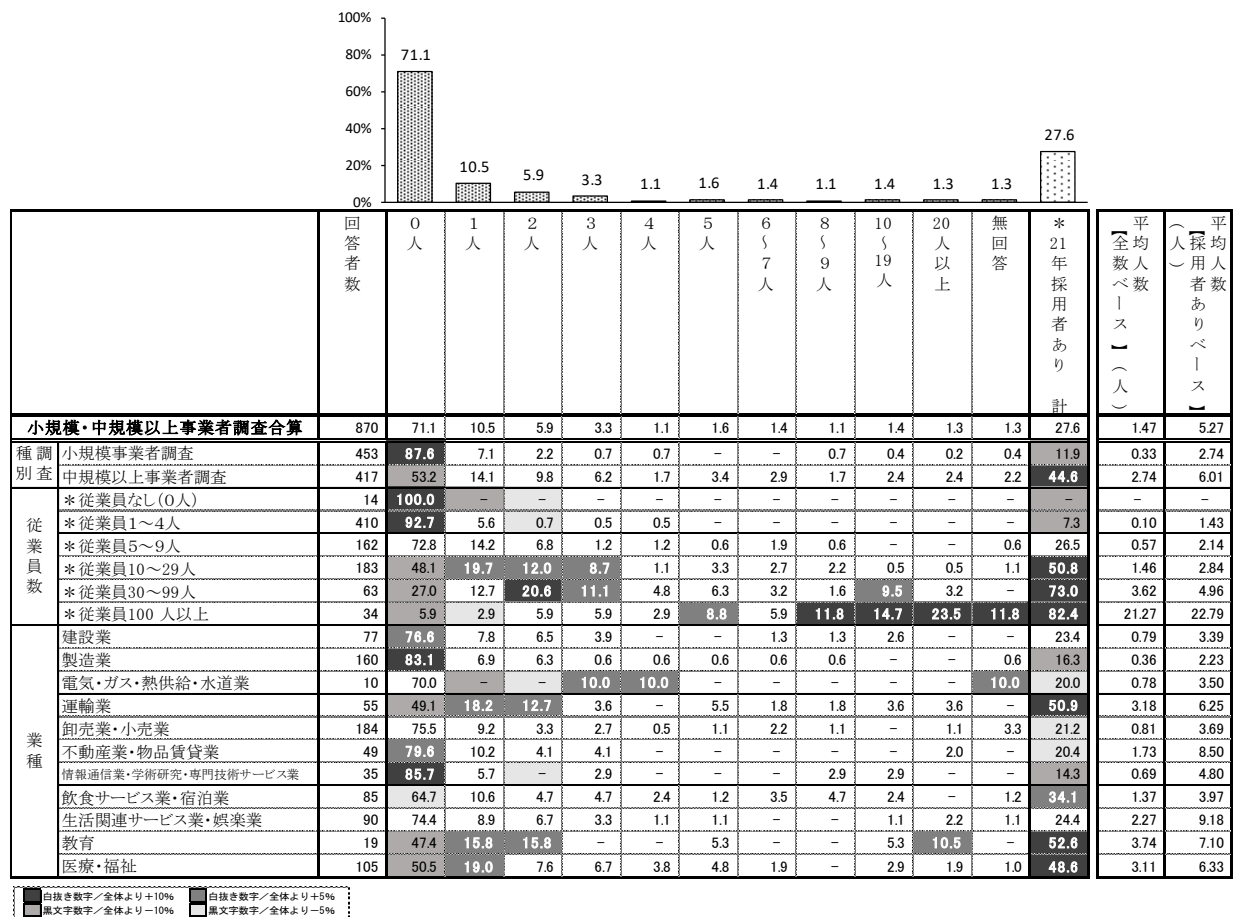
この結果を調査種別にみると、小規模事業者は、「1人」(18.3%)が2割弱で最も多く、これに「2人」(5.7%)が続くが、「無回答」(26.3%)も2割台半ばと多く、『パート等あり 計』(31.1%)は3割強となっているのに対し、中規模以上事業者は、「2人」(12.9%)と「1人」(12.5%)に次いで「10～19人」(11.8%)も1割強と多く、『パート等あり 計』(75.8%)は7割台半ばとなっており、平均パート等従業員数では小規模事業者の平均2.83人に対して、中規模以上事業者は平均15.07人で、両者の間には約5.3倍の開きがみられる。

この結果を平均パート等従業員数で業種別にみると、教育（平均57.18人）や運輸業（平均23.10人）で多めな一方、電気・ガス・熱供給・水道業（平均0.13人）や建設業（平均1.04人）で少なめとなっている。

問1－（6－1）2021年1年間の採用者数（実数値回答）

■ 2021年に採用のあった事業所は全体で3割弱、

小規模では1割強、中規模以上では4割台半ば。



2021年1年間の採用者数を聞いた結果を全数ベースでみると、「採用者なし」を示す「0人」（71.1%）が7割強を占めて多く、『2021年採用者あり 計』（27.6%）は3割弱となっており、その内訳人数では「1人」（10.5%）が1割強で最も多く、「2人」（5.9%）が続いて上位となっており、全数ベースでみた平均採用者数は1.47人となっている。

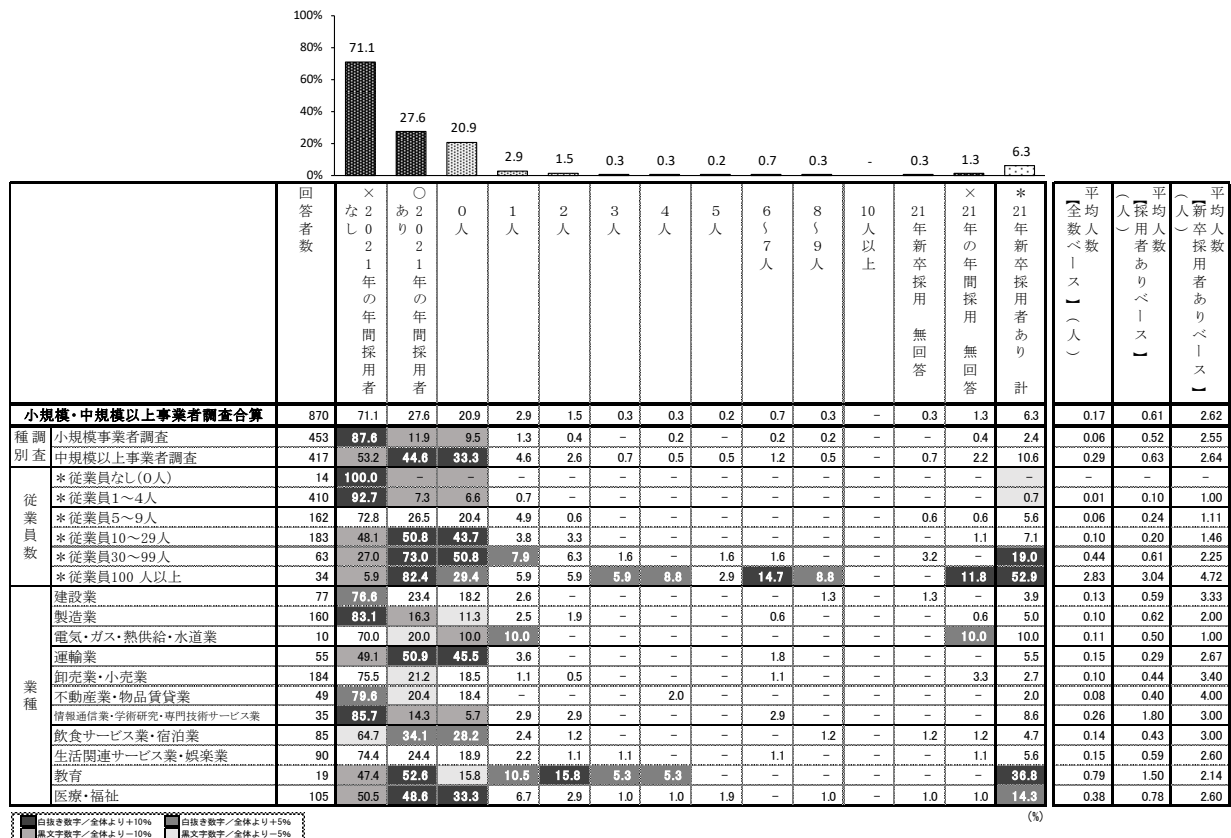
なお、この平均採用者数を、2021年に採用があったと答えた事業者ベース（n=240）でみると5.27人となる。

この結果を属性別にみると、『2021年採用者あり 計』の割合は、小規模事業者（11.9%）が1割強、中規模以上事業者（44.6%）が4割台半ばと差がみられ、従業員数別では100人以上（82.4%）を筆頭に従業員数が増えるほどその割合も高まる傾向が顕著にみられ、業種別では教育（52.6%）、運輸業（50.9%）、医療・福祉（48.6%）の3業種でそれぞれ5割前後と高くなっている。

問1－（6－2）【うち新卒採用者】（実数値回答）

■ 2021年に新卒採用者のあった事業所は全体で6％、

小規模では2％、中規模以上では11％。



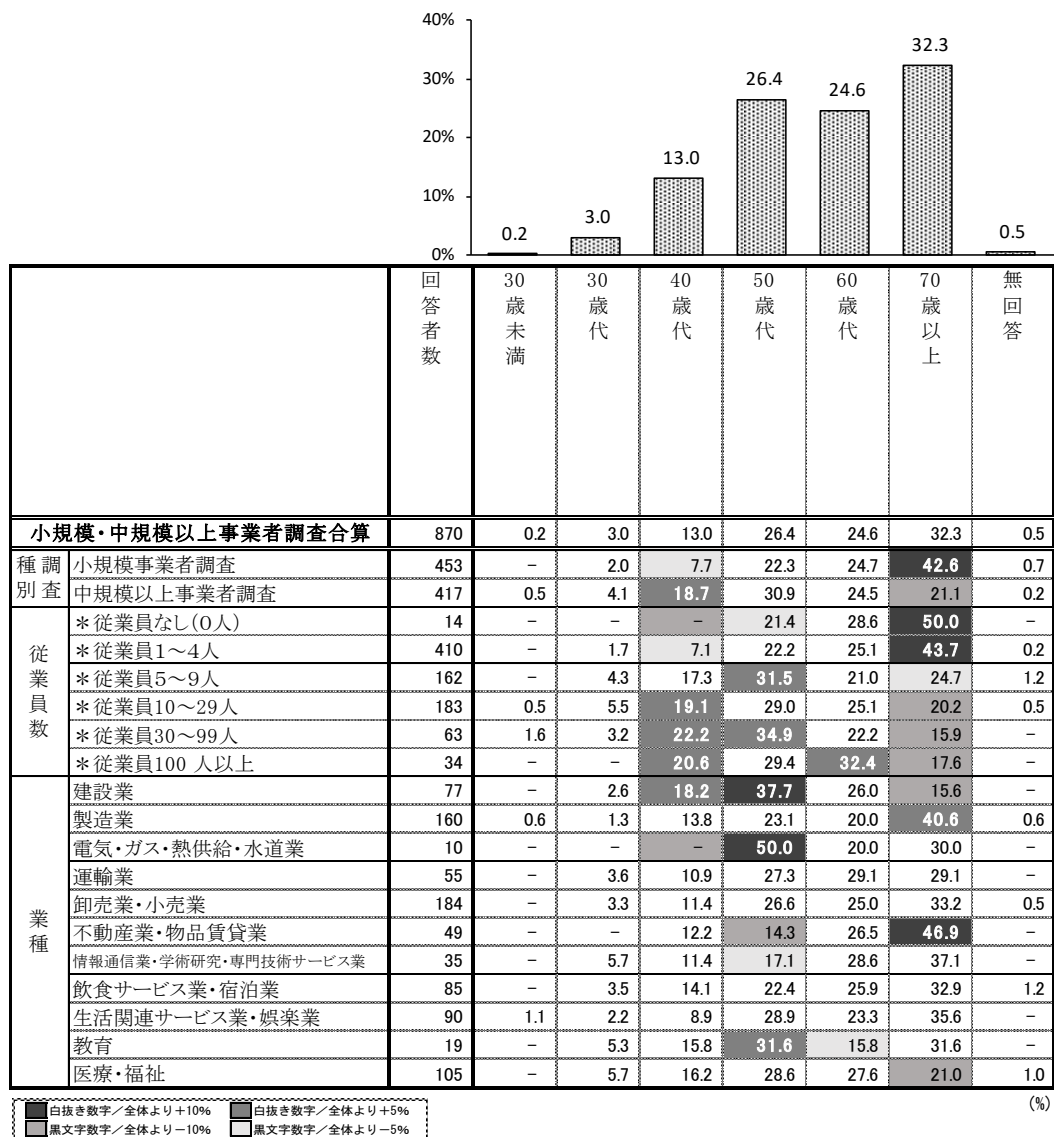
2021年1年間の新卒採用者数を聞いた結果を「2021年採用者なし」（71.1％）を含めた全数ベースでみると、「2021年の年間採用者あり」（27.6％）の中で「2021年採用者の中に新卒採用者なし」を示す「0人」（20.9％）が2割強を占めて多く、新卒採用者内訳人数では「1人」（2.9％）と「2人」（1.5％）が1％を超えているのを除くと、「3人」以上はいずれも1％に届かない。

なお、全数ベースでみた平均新卒の採用者数は0.17人となっている。

この結果を属性別にみると、『21年新卒採用者あり 計』の割合は、小規模事業者（2.4％）が2％台にとどまるのに対し、中規模以上事業者（10.6％）は1割強で、従業員数別では100人以上（52.9％）を筆頭に、従業員数が増えるほどその割合も高まる傾向が顕著にみられ、業種別では教育（36.8％）で4割弱と高くなっている。

問1－（7）経営者の年代（単数回答）

■ 「70歳以上」が3割強で最も多く、「50歳代」と「60歳代」がともに2割台半ば。

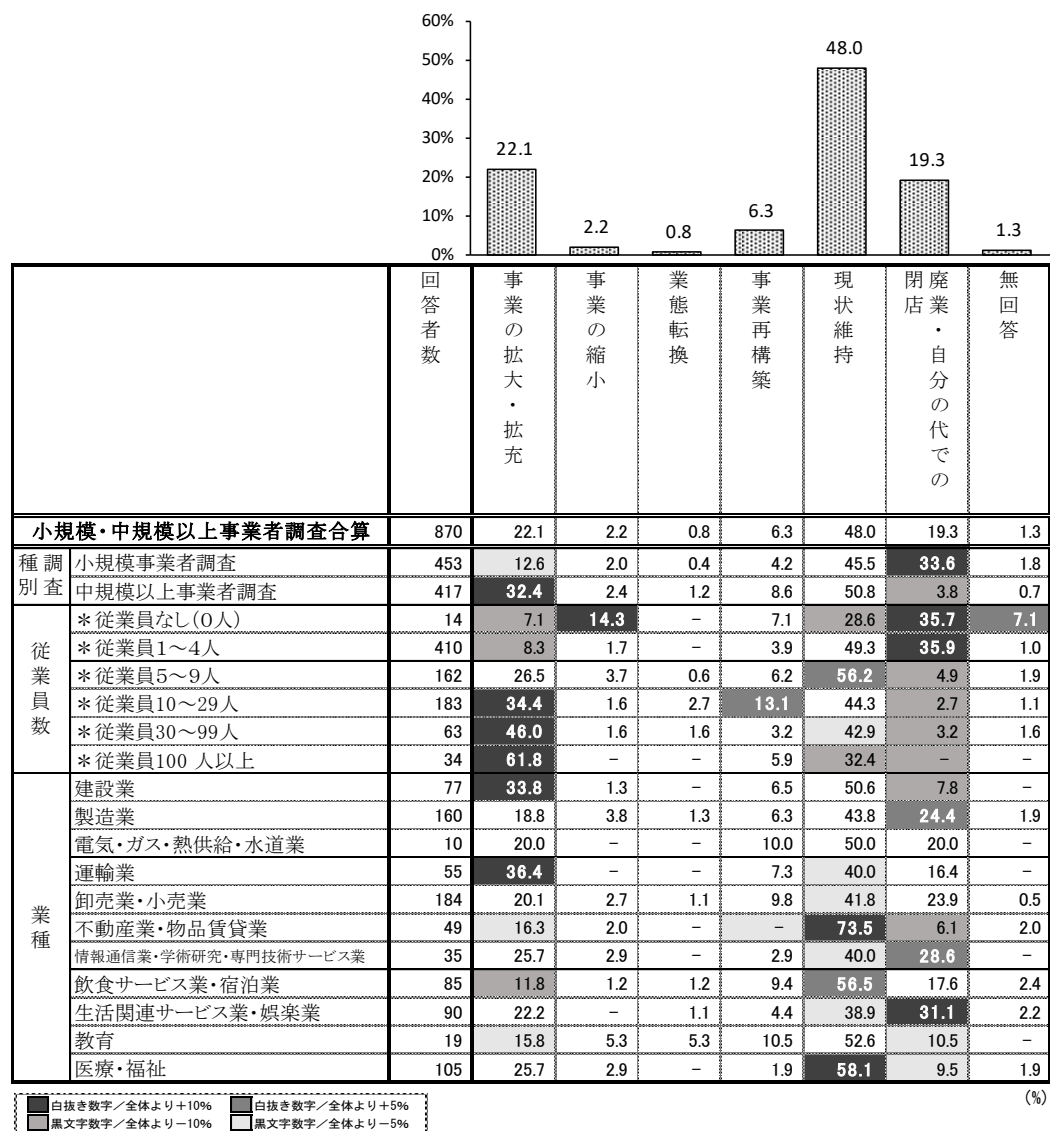


経営者の年代は、「70歳以上」（32.3%）が3割強で最も多く、これに「50歳代」（26.4%）と「60歳代」（24.6%）がともに2割台半ばで並んで続き上位となっている。

この結果を属性別にみると、「70歳以上」の割合は、小規模事業者（42.6%）、従業員数別の従業員なし（50.0%）や1～4人（43.7%）、業種別の不動産業・物品賃貸業（46.9%）などで高いのに対し、中規模以上事業者や従業員数5人以上の各事業者などでは、「50歳代」を中核とした山型分布の傾向となっている事業者が多い傾向がみられる。一方、業種別では目立った特定傾向はみられない。

問1－（8）中長期的な経営方針（単数回答）

■ 「現状維持」が5割弱で最多ながら、「廃業・自分の代での閉店」も2割弱。



中長期的な経営方針を聞いた結果は、「現状維持」（48.0％）が5割弱で最も多く、これに「事業の拡大・拡充」（22.1％）と「廃業・自分の代での閉店」（19.3％）がそれぞれ2割前後で続いて上位となっている。

この結果を属性別にみると、「現状維持」は業種別の不動産業・物品賃貸業（73.5％）や医療・福祉（58.1％）などで高いのを除くと、調査種別や従業員数別で目立った大きな差はみられない。「事業の拡大・拡充」は中規模以上事業者（32.4％）や従業員数100人以上（61.8％）を筆頭に従業員数が10人以上の各層で高く、業種別では運輸業（36.4％）と建設業（33.8％）で高くなっている。一方、「廃業・自分の代で閉店」は小規模事業者（33.6％）や従業員数別のなし（35.7％）と1～4人（35.9％）、業種別の生活関連サービス業・娯楽業（31.1％）などで高くなっている。

問1－（9）シェアトップ（ニッチトップ）商品、製品等の有無、その対象市場と商品名
（自由記述回答）

■ シェアトップ商品・製品が「ある」と回答した事業者は、14事業者とわずか。



自社の中にシェアトップの商品、製品の有無を聞いた結果、「ある」（1.6％）と回答した事業者は全870事業者中14事業者と少数にとどまり、「ない」（91.6％）が9割を超えて大勢を占めている。

「ある」と回答した14事業者の業種別内訳をみると、製造業が7事業者（製造業全160事業者の4.4％に相当）、卸売業・小売業が7事業者（卸売業・小売業全184事業者の3.8％に相当）となっている。

問1－(10) 大手企業等からの下請け、孫請け等の案件の売り上げ構成比率
(実数値回答)

■ “下請け・孫請けなし(0%)”が半数近くを占めて多数。

「無回答」も1/4で “下請け・孫請け案件あり”の割合は2割台半ば。



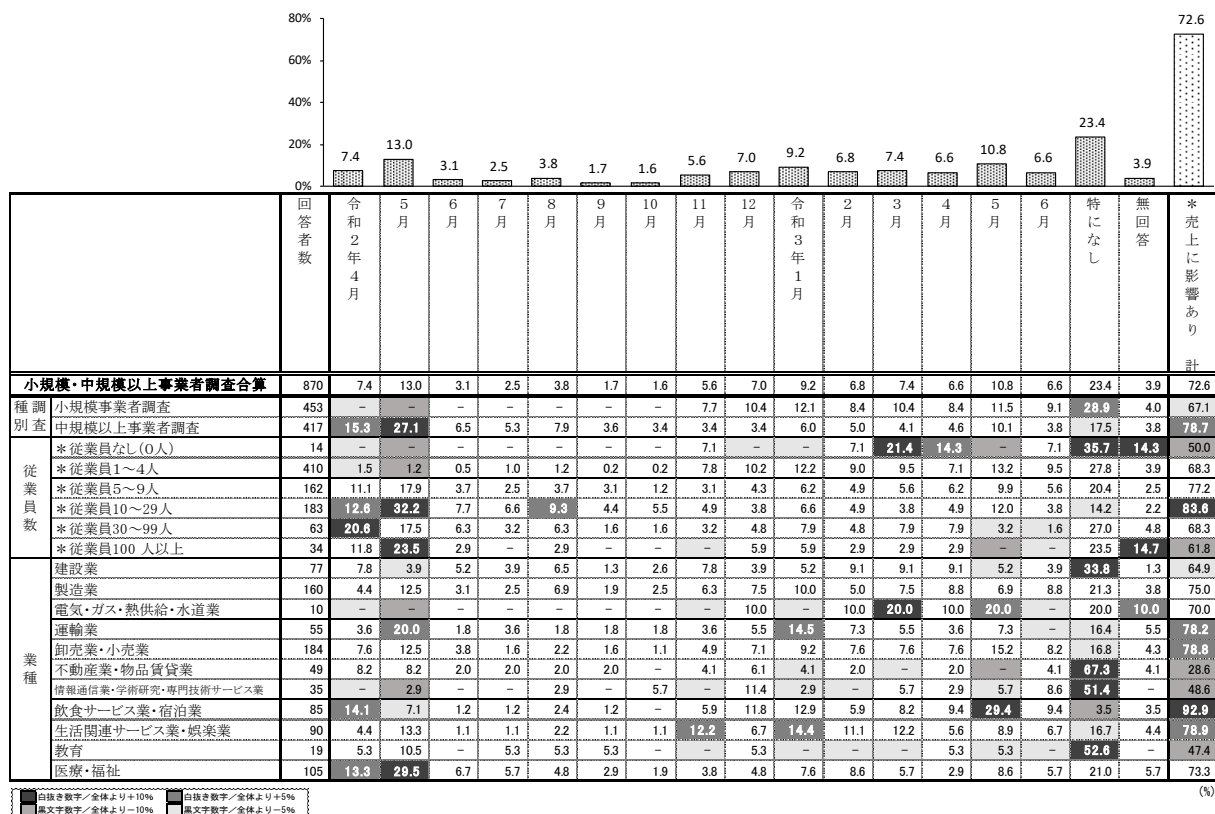
大手企業等からの下請け、孫請け等の案件の売り上げ構成比率を実数回答で聞いた結果は、「無回答」(25.4%)が2割台半ばと多いものの、具体的な回答では、“下請け・孫請けなし”を示す「0%」(48.6%)が5割弱を占めて多く、次いで多い「76~100%」(25.4%)を大きく上回り、その平均比率は22.66%となっている。

この結果を属性別にみると、「76~100%」の割合が高いのは建設業(44.2%)、電気・ガス・熱供給・水道業(40.0%/サンプル数がn=10に留意)、運輸業(29.1%)。製造業(27.5%)などとなっており、平均比率では建設業(平均58.19%)が最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業(平均53.33%)>運輸業(平均47.05%)>製造業(平均39.31%)の順となっている。一方、平均比率が低いのは教育(平均0.0%/ただし無回答も多い)、飲食サービス・宿泊業(平均0.09%)などとなっている。

問2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営状況について

問2－(1) 令和2年4月以降、新型コロナウイルスにより、売上に一番影響があった月
(単数回答指示から複数回答も許容し集計)

■ 『売上に影響した月』をあげた割合は、小規模が67%、中規模以上が79%。



新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営状況の回答結果をみると、＜中規模以上の事業者（選択肢：令和2年4月～令和3年6月＋特になし）＞と＜小規模事業者（選択肢：令和2年11月～令和3年6月＋特になし）＞で提示選択肢に違いがあることに留意が必要ながら、両者の結果を合算した＜合算版＞の回答分布をみると、「特になし」(23.4%) が2割強で最も多いものの、売り上げに一番影響のあった年月としては、「令和2年5月」(13.0%) が1割強で最も多く、これに「令和3年5月」(10.8%) と「令和3年1月」(9.2%) が1割前後、「令和2年4月」「令和3年3月」(各7.4%)、「令和2年12月」(7.0%)、「令和3年2月」(6.8%) が7%前後で続き上位となっている。

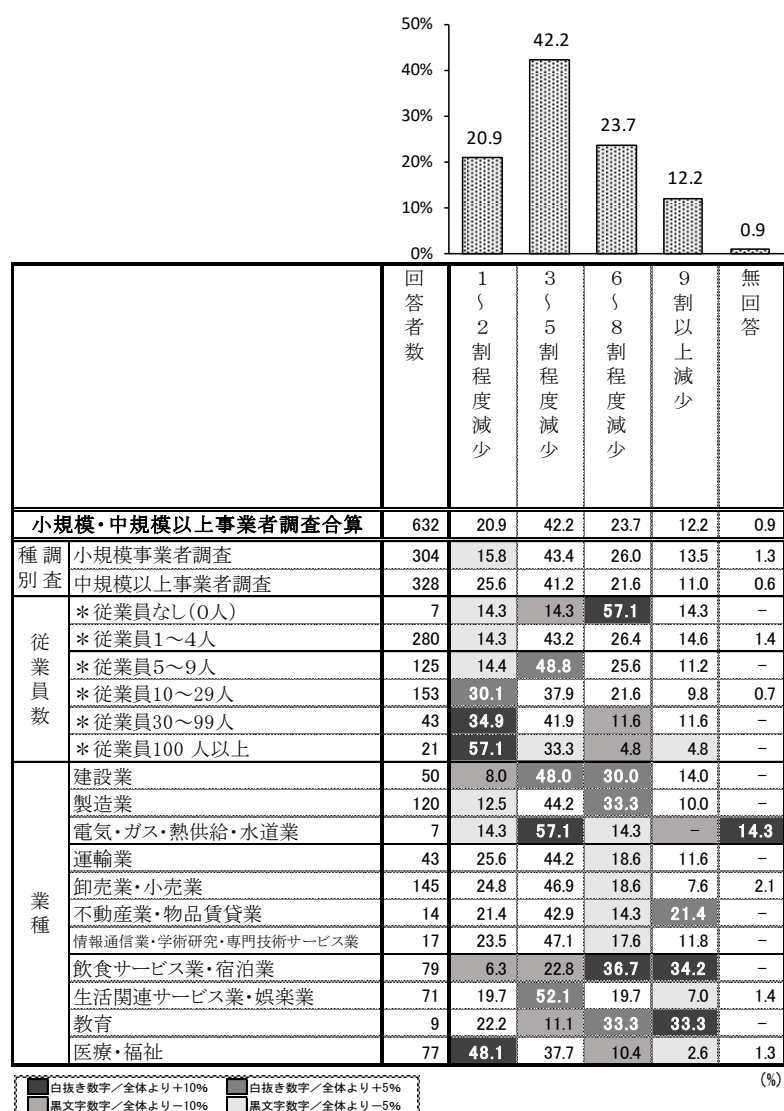
この結果を調査種別にみると、小規模事業者では、3割弱で最も多い「特になし」(28.9%)を除くと、「令和3年1月」(12.1%)、「令和3年5月」(11.5%)、「令和2年12月」と「令和3年3月」(各10.4%)などがそれぞれ1割を超えて多めとなっているが、最も少ない「令和2年11月」(7.7%)も1割弱で月別に目立って大きな差はみられない。一方、中規模以上事業者では、「特になし」(17.5%)は2割弱で、「令和2年5月」(27.1%)が3割弱で最も多く、これに「令和2年4月」(15.3%)が1割台半ば、「令和3年5月」(10.1%)がほぼ1割で続いて上位となっているが、他の年月はいずれも1割未満で分散している。

なお、提示選択肢が異なることから単純な比較はできないが、参考までに回答に具体的な年月をあげた『売上に影響あり 計』の割合は、小規模事業者(67.1%)に比べて中規模以上事業者(78.7%)の方が約12ポイント高くなっている。

この結果を中小合算で属性別にみると、『売上に影響あり 計』の割合は、従業員数10～29人(83.6%)や業種別の飲食サービス・宿泊業(92.9%)で高く、生活関連サービス・娯楽業(78.9%)や卸売業・小売業(78.8%)、運輸業(78.2%)などでも高めとなっている。

問2－(2)【問2－(1)で「売上に影響があった年月を回答した事業者（n＝632）ベース】
一番売上に影響があった月の前年同月比（単数回答）

■ 「3～5割程度減少」が4割強で最多ながら、『6割以上減少(計)』も3割台半ば。



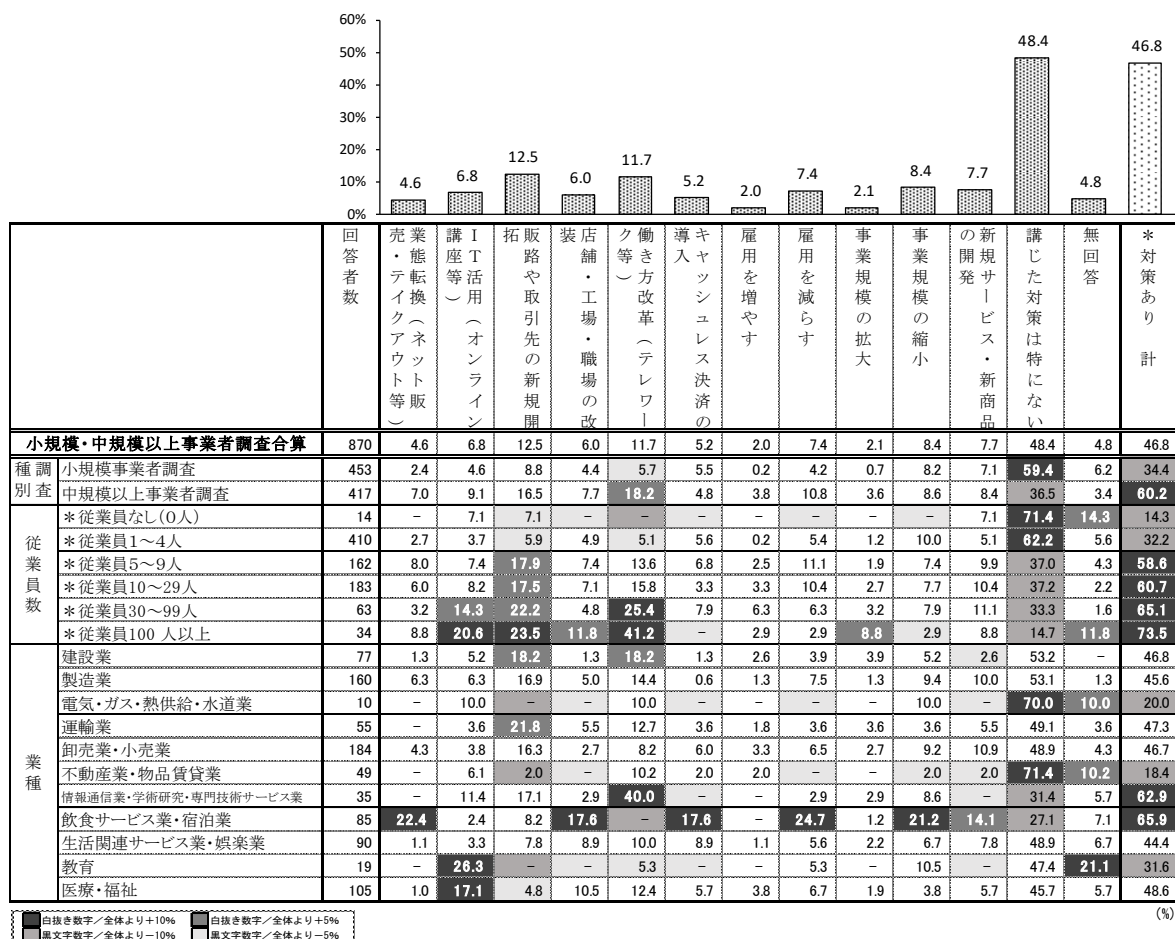
問2で売上に一番影響のあった具体的な年月を回答した事業者（n＝632）に、前年同月比の売上減の程度を聞いた結果は、「3～5割程度減少」（42.2%）が4割強で最も多く、以下「6～8割程度減少」（23.7%）が2割台半ば、「1～2割程度減少」（20.9%）が2割強、「9割以上減少」（12.2%）が1割強の順で続いている。

この結果を属性別にみると、業種別の飲食サービス業・宿泊業で「9割以上減少」（34.2%）と「6～8割程度減少」（36.7%）がともにとても高いのが目立ち、一方「1～2割程度減少」は従業員数100人以上（57.1%）と30～99人（34.9%）、業種別の医療・福祉（48.1%）で高くなっている。

（なお、サンプル数がn＝10以下の属性については、コメントを割愛していることに留意）

問2－（3）新型コロナウイルスの感染拡大や売上減少に対して、講じた対策
（複数回答）

■ 「講じた対策は特にない」が5割弱を占めて多く、
小規模事業者では6割近くに達している。



新型コロナウイルスの感染拡大や売上減少に対して、講じた対策を全事業者に聞いた結果をみると、「講じた対策は特にない」（48.4％）が5割弱を占めて多くなっているが、講じられた対策の中では「販路や取引先の新規開拓」（12.5％）と「働き方改革（テレワーク等）」（11.7％）の2項目がともに1割強と高くなっており、以下、1割弱で「事業規模の縮小」（8.4％）、「新規サービス・新商品の開発」（7.7％）、「雇用を減らす」（7.4％）などが続いて上位となっている。

この結果を調査種別にみると、「講じた対策は特にない」は小規模事業者（59.4%）が6割弱で、3割台半ばの中規模以上事業者（36.5%）より約23ポイント高く、小規模事業者での具体的対策は上位の「販路や取引先の新規開拓」（8.8%）と「事業規模の縮小」（8.2%）などでも1割未満となっている。一方、中規模以上事業者の具体的対策では「働き方改革（テレワーク等）」（18.2%）と「販路や取引先の新規開拓」（16.5%）の2項目が1割台後半で高く、これらに「雇用を減らす」（10.8%）と「I T活用（オンライン講座等）」（9.1%）が1割前後で続いて上位となっている。

この結果を中小合算での他の属性別にみると、「働き方改革（テレワーク等）」は従業員数100人以上（41.2%）や30～99人（25.4%）、業種別の情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（40.0%）で高くなっており、従業員数100人以上の事業者では「販路や取引先の新規開拓」（23.5%）やI T活用（オンライン講座等）」（20.6%）も高くなっている。また、飲食サービス業・宿泊業では「雇用を減らす」（24.7%）、「業態転換（ネット販売、テイクアウト等）」（22.4%）、「事業規模の縮小」（21.2%）、「店舗・工場・職場の改装」「キャッシュレス決済の導入」（各17.6%）など多くの項目で相対的に比率が高いのが目立つ結果となっている。

問 2 - (4) 2020年度の売上【中小合算版】 (単数回答)

■ 中小合算では「～3,000万円未満」が4割強を占めて多く、「1億円以上」は3割弱。



2020年度の売上額について、提示選択肢の異なる＜小規模事業者＞と＜中規模以上事業者＞の回答結果を、＜小規模＞の選択肢に合わせた＜合算版＞でみると、「～3,000万円未満」(43.3%)が4割強で最も多く、これに「1億円以上」(27.1%)が3割弱で続き、以下「5,000万～1億円未満」(15.5%)、「3,000万～5,000万円未満」(8.9%)の順となっている。

なお、事業者規模別の提示選択肢への反応は、それぞれ以下の通りとなっている。

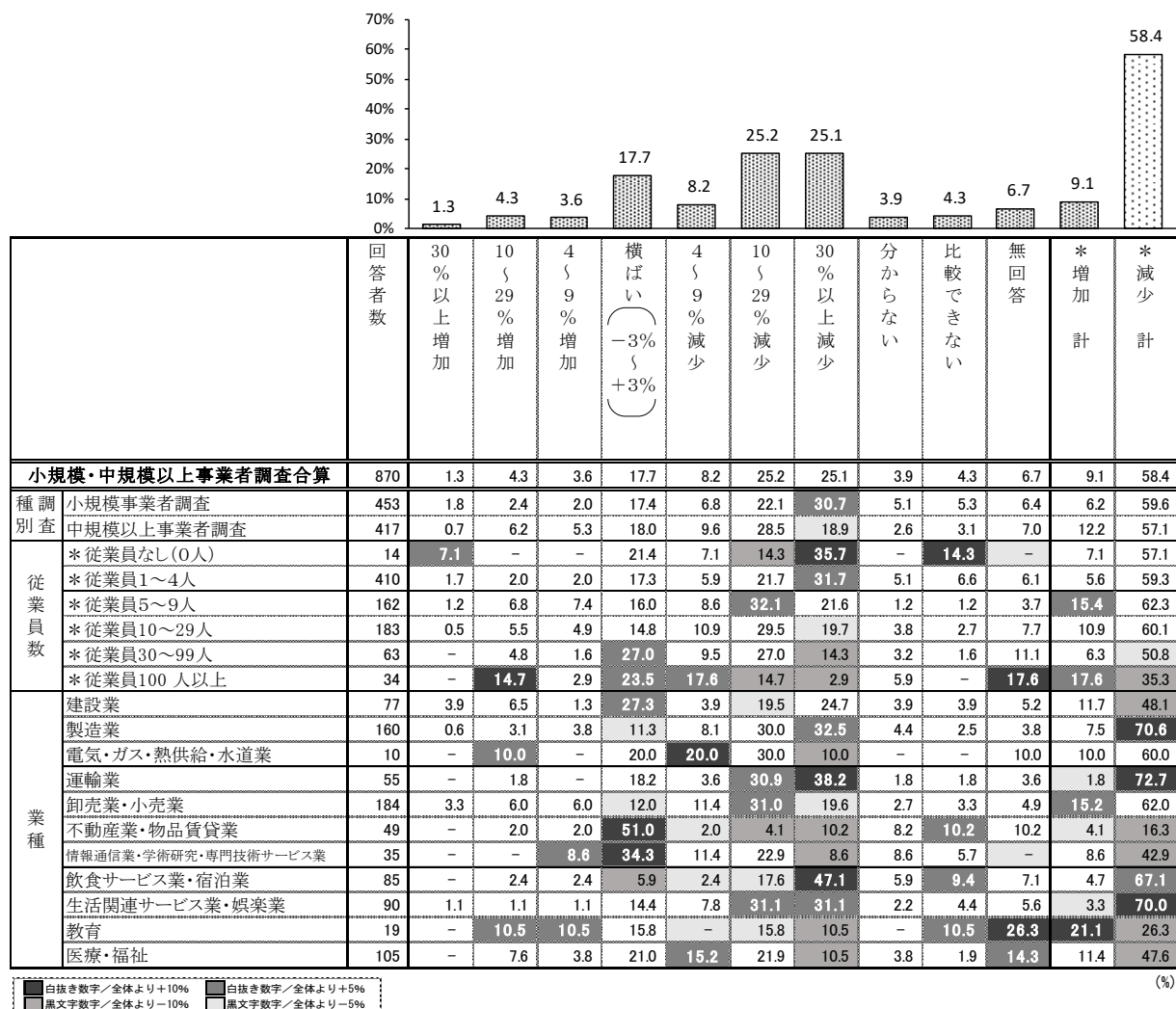
<小規模事業者（n＝453）>		<中規模事業者（n＝417）>	
1	～3,000万円未満（69.3%）	1	～3,000万円満（15.1%）
2	3,000万～5,000万円未満（8.2%）	2	3,000万～5,000万円満（9.6%）
3	5,000万～1億円未満（9.3%）	3	5,000万～1億円満（22.3%）
4	1億円以上～（7.3%）	4	1億円以上～3億円満（22.8%）
5	無回答（6.0%）	5	3億円以上～5億円満（6.2%）
		6	5億円以上～10億円満（9.6%）
		7	10億円以上（10.1%）
		8	無回答（4.3%）

この結果を調査種別にみると、小規模事業者では「～3,000万円未満」（69.3%）が7割弱を占めて多く、他の「3,000万～5,000万円未満」（8.2%）、「5,000万～1億円未満」（9.3%）、「1億円以上」（7.3%）はいずれも1割弱にとどまっている。一方、中規模以上事業者では「1億円以上～3億円満」（22.8%）と「5,000万～1億円満」（22.3%）がともに2割強で並んで上位にあり、以下「～3,000万円満」（15.1%）、「10億円以上」（10.1%）の順で続いている。

この結果を中小合算での他の属性別にみると、「～3,000万円満」は従業員数別のなし（85.7%）や1～4人（75.4%）、業種別の飲食サービス業・宿泊業（71.8%）を筆頭に不動産業・物品賃貸業、情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（各57.1%）、生活関連サービス業・娯楽業（56.7%）などで高く、一方、「1億円以上」は従業員数の30～99人（85.7%）、100人以上（85.3%）で特に高く、業種別の運輸業（45.5%）、建設業（44.2%）、卸売業・小売業（38.6%）でも高くなっている。

問2－(5) 2020年(1～12月)の年間売上高の対前年増減比較 (単数回答)

■ 「30%以上減少」と「10～29%減少」がともに2割台半ばで並んで上位。



2020年(1～12月)の年間売上高の対前年増減比較の回答結果をみると、「10～29%減少」(25.2%)と「30%以上減少」(25.1%)の2項目がともに2割台半ばでほとんど並んで最上位にあり、これらに「横ばい(-3～+3%)」(17.7%)が2割弱で続いて上位となっている。

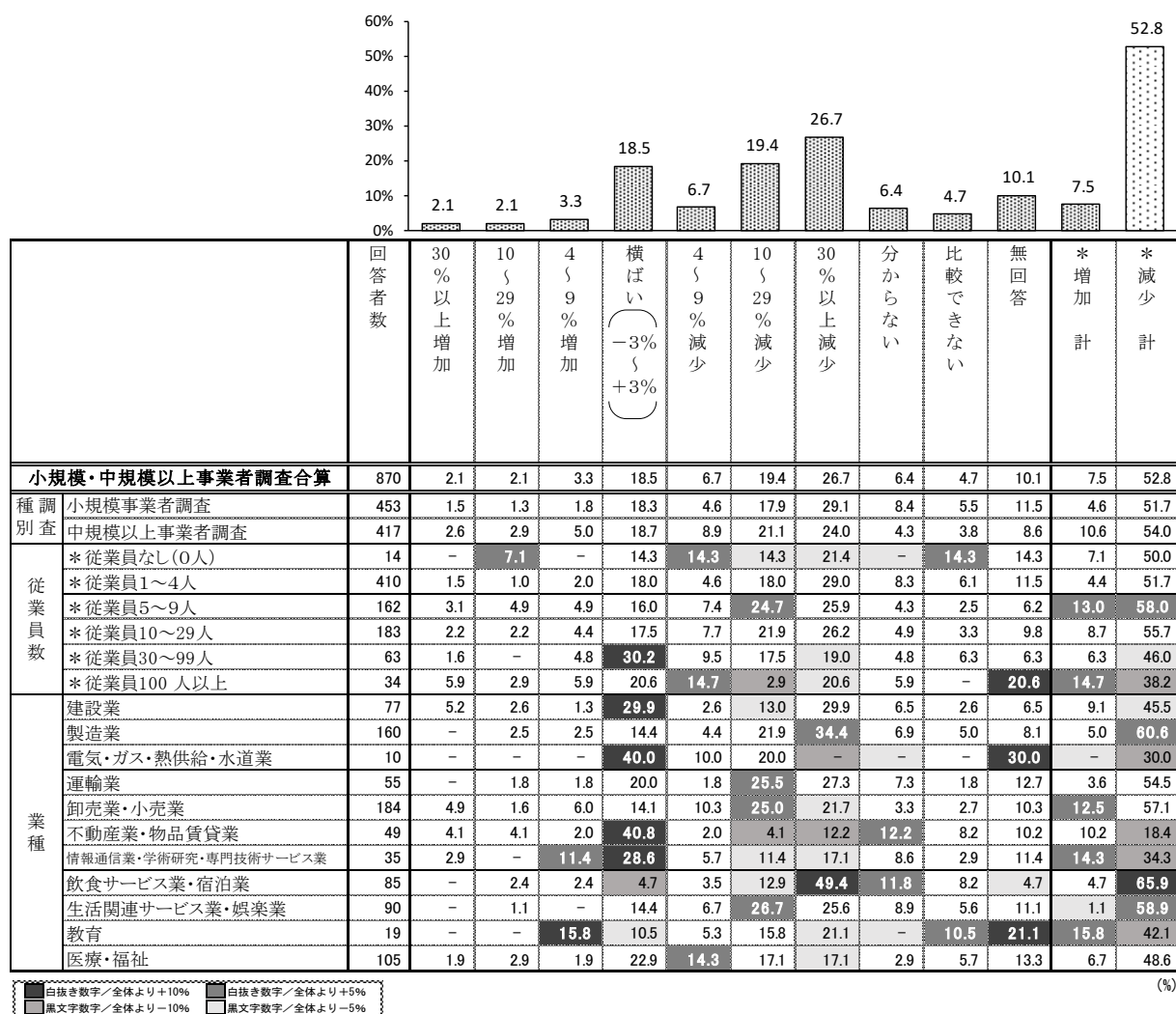
一方、「30%以上増加」(1.3%)、「10～29%増加」(4.3%)、「4～9%増加」(3.6%)の3項目を合わせた売上『増加計』(9.1%)は1割弱となっている。

この結果を属性別にみると、「30%以上減少」は小規模事業者(30.7%)、従業員数別のなし(35.7%)と1～4人(31.7%)、業種別の飲食サービス業・宿泊業(47.1%)、運輸業(38.2%)などで高くなっている。一方「横ばい(-3～+3%)」は業種別の不動産業・物品賃貸業(51.0%)と情報通信業・学術研究・専門技術サービス業(34.3%)で高くなっている。

問2－(6) 2020年(1～12月)の年間営業利益の2019年以前との増減比較
(単数回答)

■ 「30%以上減少」が3割弱で最も多く、

「10～29%減少」と「横ばい」がともに2割弱で続いている。



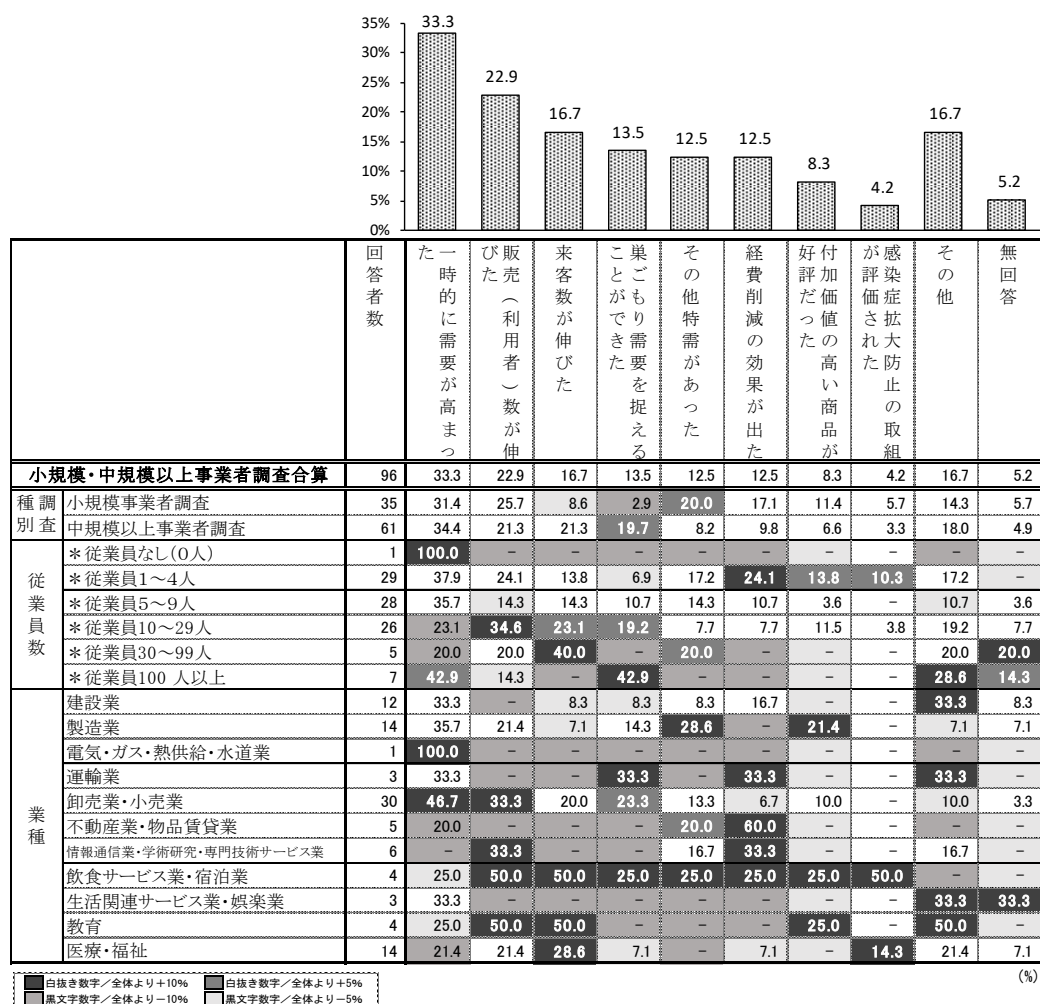
2020年(1～12月)の年間営業利益の2019年以前との増減比較の回答結果をみると、「30%以上減少」(26.7%)が3割弱で最も多く、これに「10～29%減少」(19.4%)と「横ばい(-3～+3%)」(18.5%)がともに2割弱で続いて上位。

一方、「30%以上増加」(2.1%)、「10～29%増加」(2.1%)、「4～9%増加」(3.3%)の3項目を合わせた利益『増加計』(7.5%)は1割弱となっている。

この結果を調査種別と従業員数別にみても、従業員数30～99人で「横ばい(-3～+3%)」(30.2%)が高い以外は目立った違いはみられないが、業種別では飲食サービス業・宿泊業で「30%以上減少」(49.4%)と利益『減少計』(65.9%)がそれぞれ高いが目立っている。

問2-(7)【問2-(5)か(6)で「1」～「3」に回答した
「年間売上高または年間営業利益増加事業者（n=96）ベース」
年間売上高または年間営業利益が増加した理由（複数回答）

■ 「一時的に需要が高まった」が3割強で増加理由のトップ。

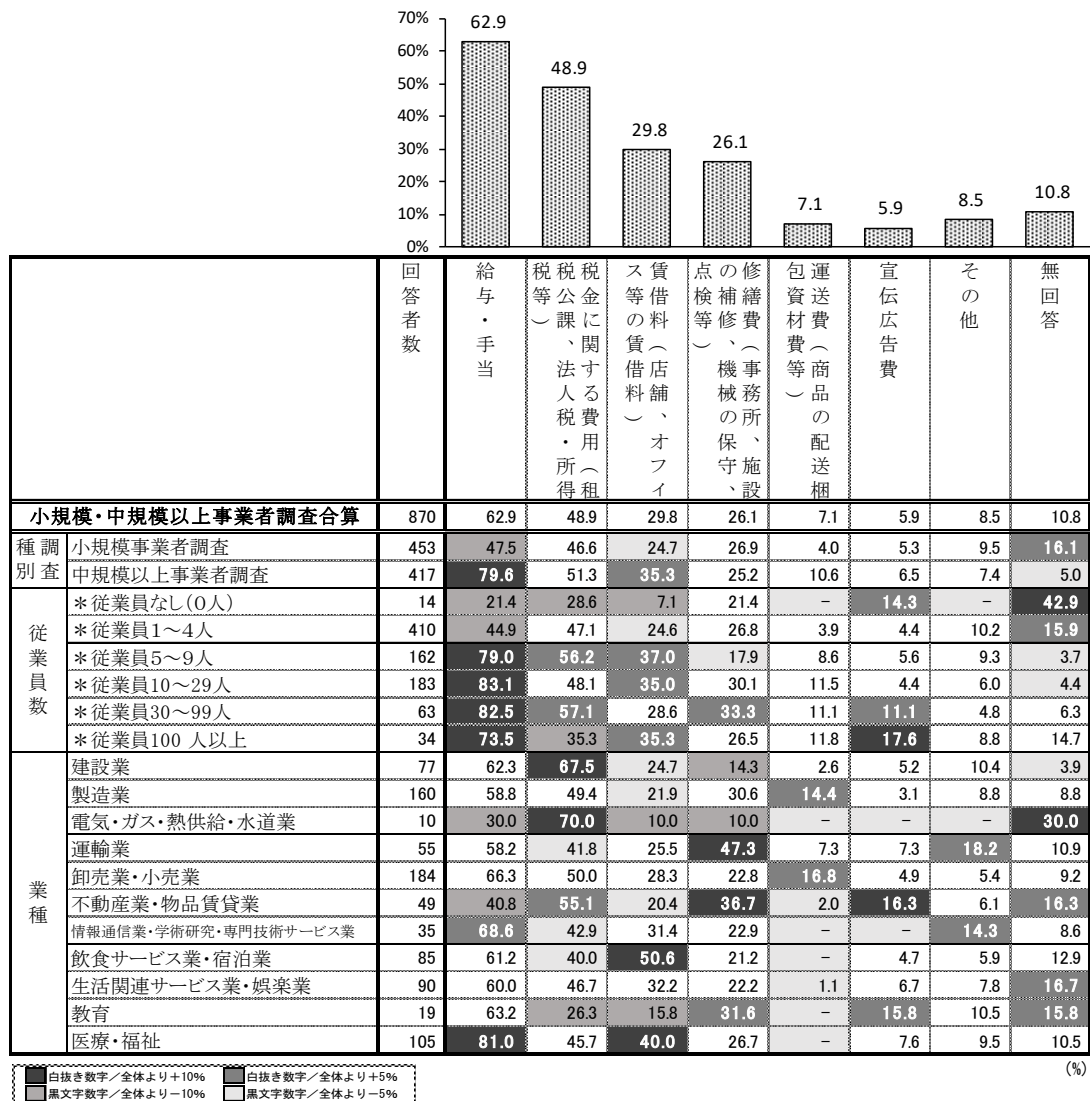


【問2-(5)か(6)】で年間の売上額か営業利益が増加したと回答した事業者（n=96）に増加した理由を聞いた結果は、「一時的に需要が高まった」（33.3%）が3割強で最も高く、次いで「販売（利用者）数が伸びた」（22.9%）が2割強、「来客数が伸びた」と「その他」（各16.7%）が2割弱で並んで続き上位となっている。

この結果を属性別にみると、サンプル数がn=20以下の属性のコメントは控えるが、調査種別では小規模事業者で「その他特需があった」（20.0%）が、中規模以上事業者で「巣ごもり需要を捉えることができた」（19.7%）が、それぞれ相対的に高くなっている。従業員数別では1～4人で「経費削減の効果が出了」（24.1%）が、10～29人で「販売（利用者）数が伸びた」（34.6%）が、業種別の卸売業・小売業で「一時的に需要が高まった」（46.7%）と「販売（利用者）数が伸びた」（33.3%）が、それぞれ高くなっている。

問 2 - (8) 販売費や一般管理費のうち、負担感が強い費目 (3つまでの制限回答)

■ 「給与・手当」が6割強で最も高く、「税金に関する費用」が5割弱で続き上位。

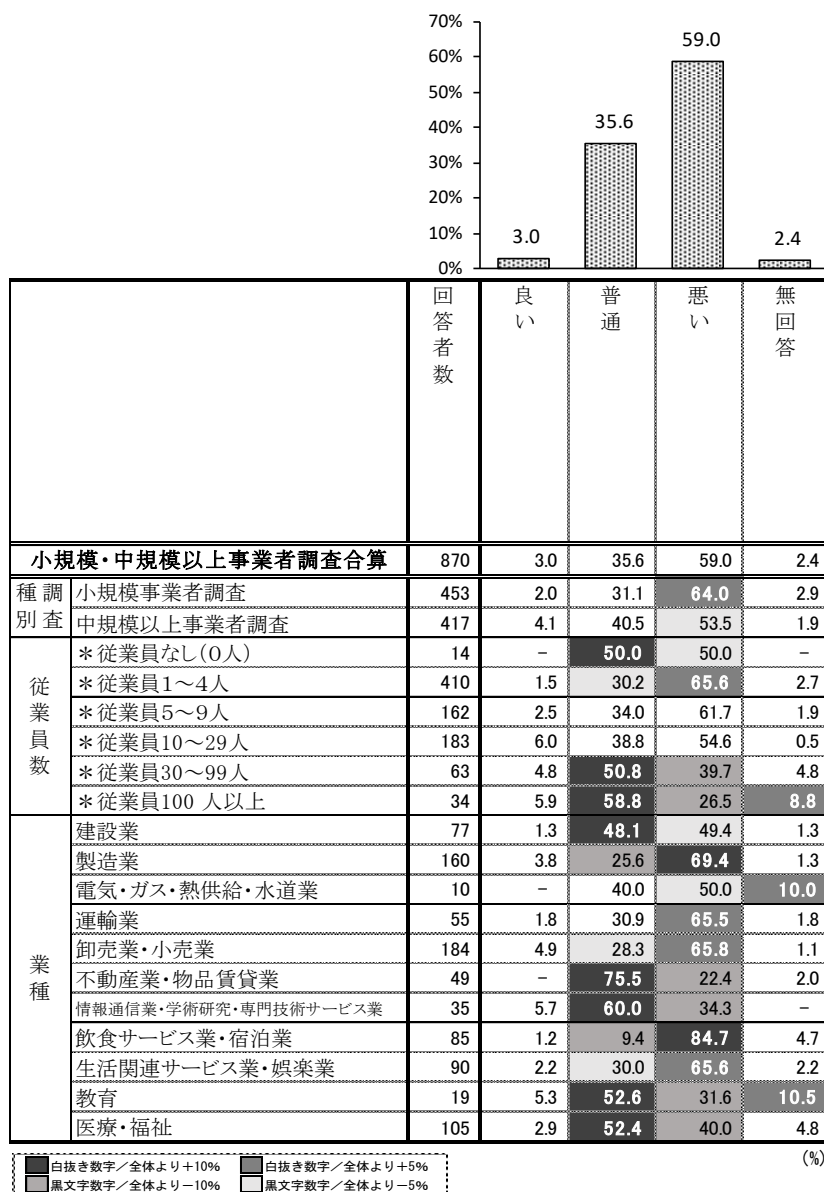


販売費や一般管理費のうち、負担感が強い費目を3つまであげてもらった結果は、「給与・手当」(62.9%)が6割強で最も高く、「税金に関する費用(租税公課、法人税・所得税等)」(48.9%)が5割弱で続き、以下「賃借料(店舗、オフィス等の賃借料)」(29.8%)がほぼ3割、「修繕費(事務所、施設の補修、機械の保守、点検等)」(26.1%)が2割台半ばの順で上位となっている。

この結果を属性別にみると、「給与・手当」は中規模以上事業者(79.6%)、従業員数5人以上の各層(73.5%~83.1%)、業種別の医療・福祉(81.0%)でそれぞれ高くなっており、他の項目では、「税金に関する費用」が建設業(67.5%)で、「賃借料」が飲食サービス業・宿泊業(50.6%)と医療・福祉(40.0%)で、「修繕費」が運輸業(47.3%)と不動産業・物品賃貸業(36.7%)で、それぞれ高くなっている。

問2－(9) 2021年(1～12月)の自社の業況見通し (単数回答)

■ 「悪い」が6割弱を占めて、「普通」が3割台半ばで、「良い」は3%と少数。



2021年(1～12月)の自社の業況見通しでは、「悪い」(59.0%)が6割弱を占めて最も多く、これに「普通」(35.6%)が3割台半ばで続き、「良い」(3.0%)と答えた事業者は少数となっている。

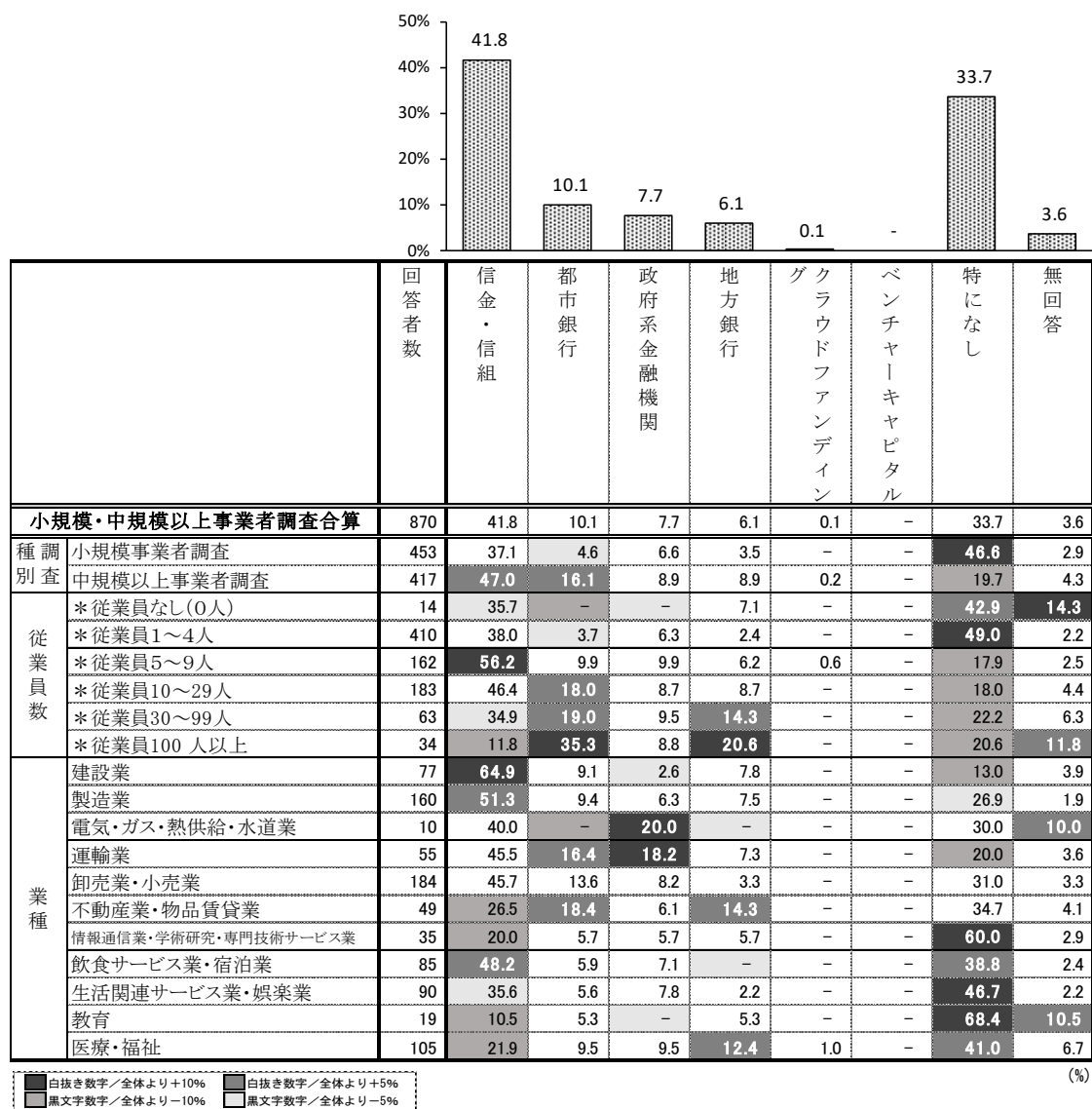
この結果を属性別にみると、「悪い」は、業種別の飲食サービス・宿泊業(84.7%)と製造業(69.4%)を中核に、小規模事業者(64.0%)、従業員数1～4人(65.6%)、業種別の卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業(各65.5%～65.8%)などでも高めとなっているが、従業員数100人以上(26.5%)と不動産業・物品賃貸業(22.4%)ではともに2割台と低くなっている。

問3 資金調達について

問3－（1）普段の主な資金調達先（複数回答）

※当初の「単数回答」から「複数回答許容」に変更

■ 「信金・信組」が4割強で最も高いが、「特になし」も3割台半ば。

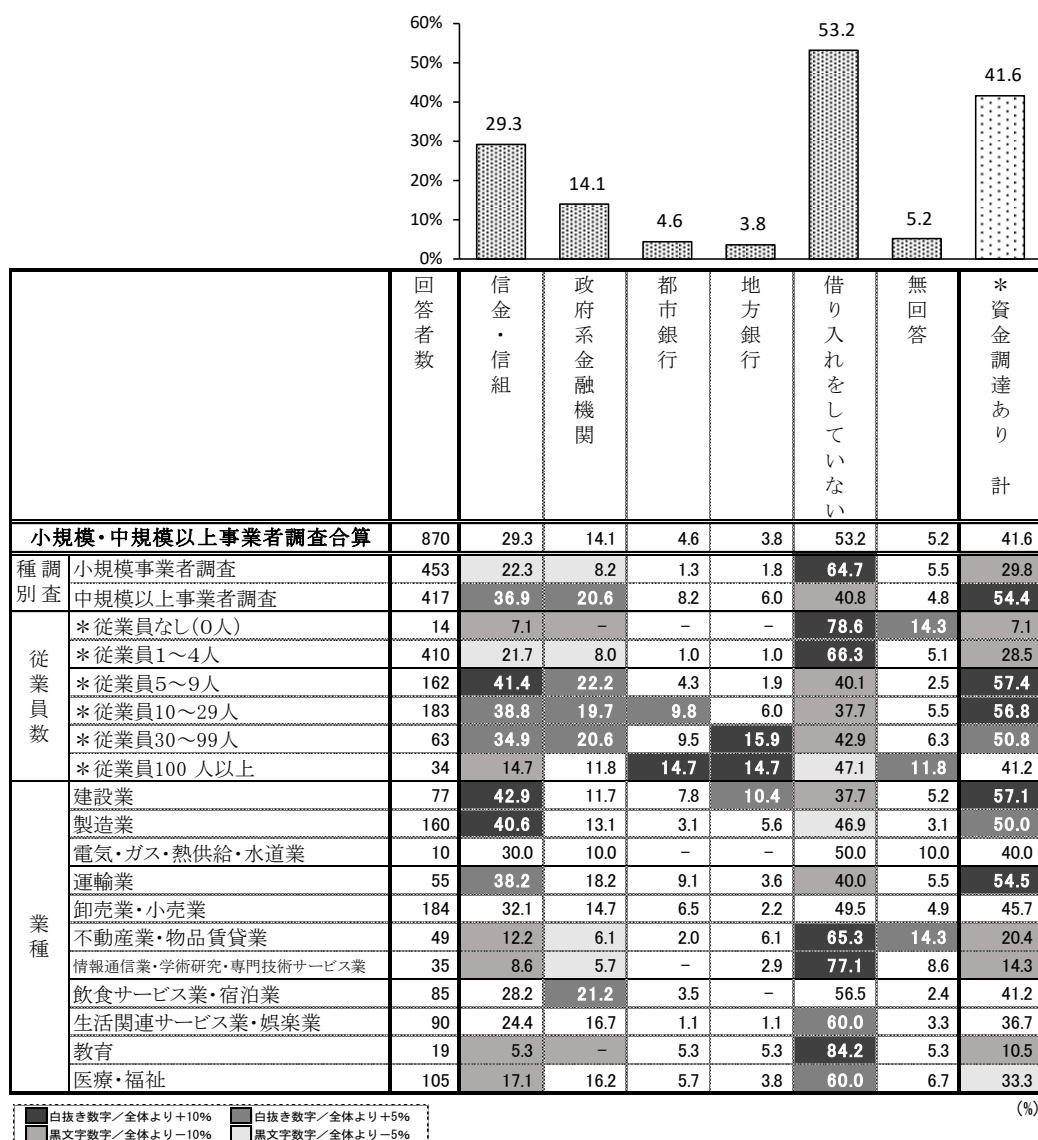


普段の主な資金調達先を聞いた結果は、「信金・信組」（41.8%）が4割強に達して最も高く、次いで「特になし」（33.7%）が3割台半ばで続いており、以下「都市銀行」（10.1%）がほぼ1割、「政府系金融機関」（7.7%）、「地方銀行」（6.1%）の順となっている。

この結果を属性別にみると、「信金・信組」は従業員数5～9人（56.2%）と建設業（64.9%）で高く、「特になし」は小規模事業者（46.6%）、従業員数1～4人（49.0%）、業種別の教育（68.4%）、情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（60.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（46.7%）でそれぞれ高くなっている。また、「都市銀行」と「地方銀行」は従業員数100人以上（35.3%/20.6%）でそれぞれ高くなっている。

問3－（2）新型コロナウイルスの影響を主な理由として行った資金調達先
（複数回答）

■ 「借入れをしていない」が5割強を占めるが、
借入先のトップは3割弱の「信金・信組」。



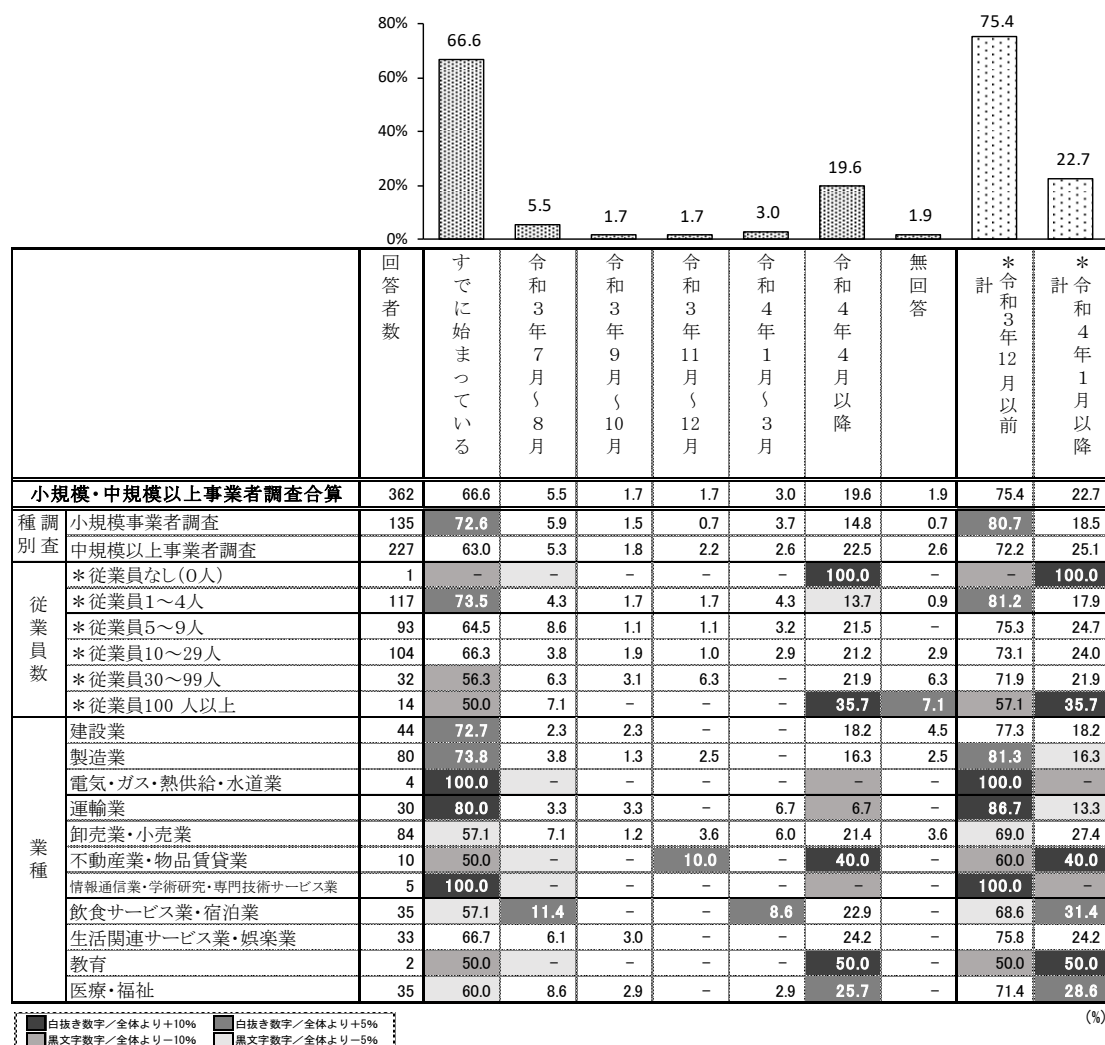
新型コロナウイルスの影響を主な理由として行った資金調達先を聞いた結果は、「借入れをしていない」(53.2%)が5割強と半数を超えて高くなっているが、具体的な借入れ先としては、「信金・信組」(29.3%)が3割弱で最も高く、「政府系金融機関」(14.1%)が1割台半ばで続き、以下「都市銀行」(4.6%)、「地方銀行」(3.8%)の順となっている。

この結果を属性別にみると、「借入れをしていない」は小規模事業者（64.7%）、従業員数別のなし（78.6%）や1～4人（66.3%）、業種別の教育（84.2%）、情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（77.1%）、不動産業・物品賃貸業（65.3%）などでそれぞれ高くなっている。

一方、全体で4割強の『資金調達あり 計』（41.6%）は中規模以上事業者（54.4%）、従業員数別の5～9人（57.4%）、10～29人（56.8%）、業種別の建設業（57.1%）、運輸業（54.5%）などで高く、中でも「信金・信組」は従業員数5～9人（41.4%）や業種別の建設業（42.9%）と製造業（40.6%）で高くなっている。

問3-(3)【問3-(2)で「1」～「4」のいずれかに回答した「新型コロナウイルスの影響による資金調達を行った事業者（n=362）ベース」】
新型コロナウイルスの影響を受けて調達した資金の返済開始予定時期
(単数回答)

■ 借入れをした事業者の2/3が、返済は「すでに始まっている」と回答。

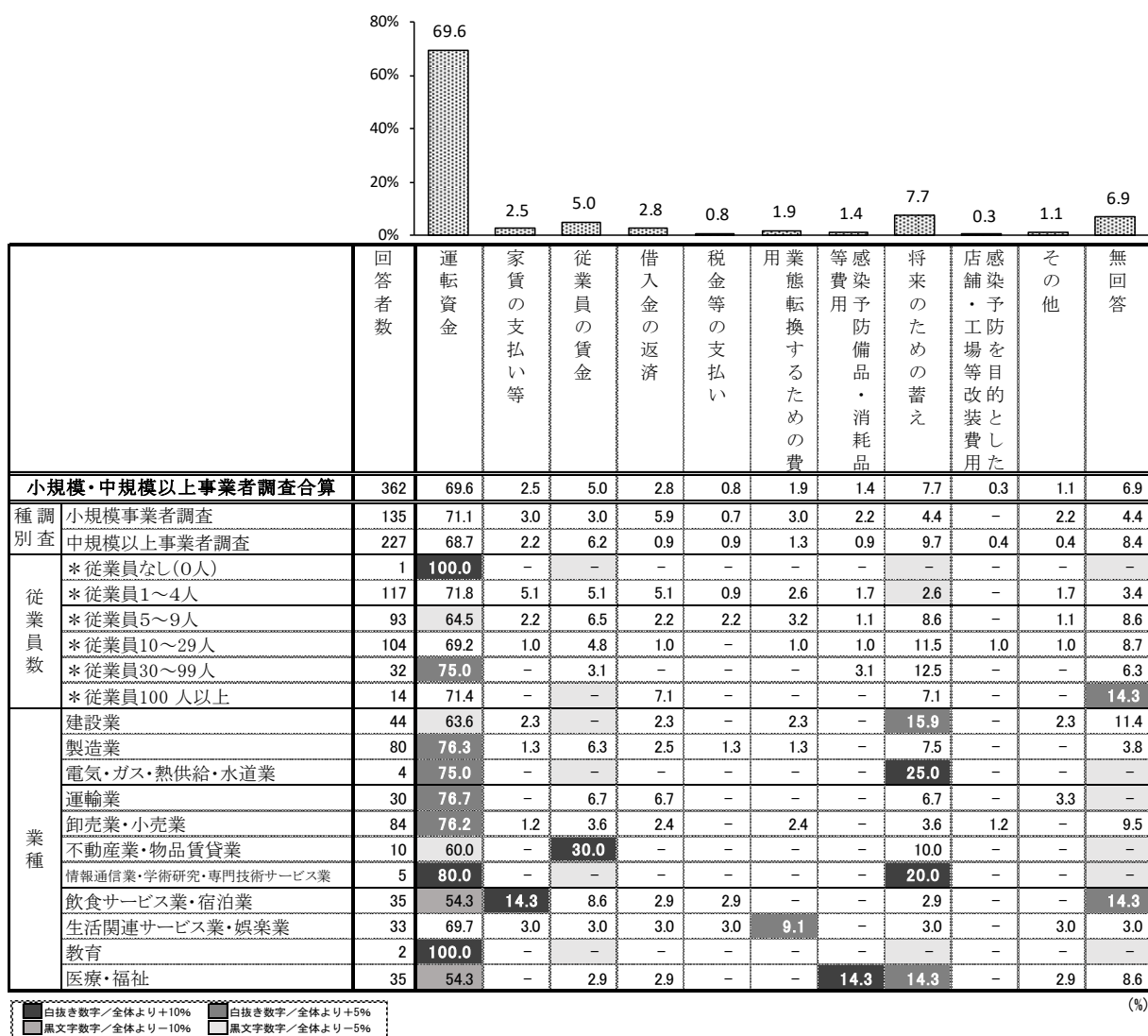


【問3-(2)】で金融機関から新型コロナウイルスの影響による資金調達を行ったと回答した事業者（n=362）に、新型コロナウイルスの影響を受けて調達した資金の返済開始予定時期を聞いた結果は、「すでに始まっている」（66.6%）が2/3に相当する6割台半ばを占めて最も多く、これに「令和4年4月以降」（19.6%）がほぼ2割で続くが、これらに次ぐ「令和3年7月～8月」（5.5%）以外の時期をあげた事業者は少ない。

この結果を属性別にみると、サンプル数がn=10以下の属性のコメントは割愛するが、「すでに始まっている」は小規模事業者（72.6%）、従業員数1～4人（73.5%）、業種別の運輸業（80.0%）、製造業（73.8%）、建設業（72.7%）などで高め。

問3-(4)【問3-(2)で「1」～「4」のいずれかに回答した「新型コロナウイルスの影響による資金調達を行った事業者（n=362）ベース」】
新型コロナウイルスの影響を受けて調達した資金の主な使い道
(単数回答)

■ 「運転資金」がほぼ7割を占めて圧倒的に多い。

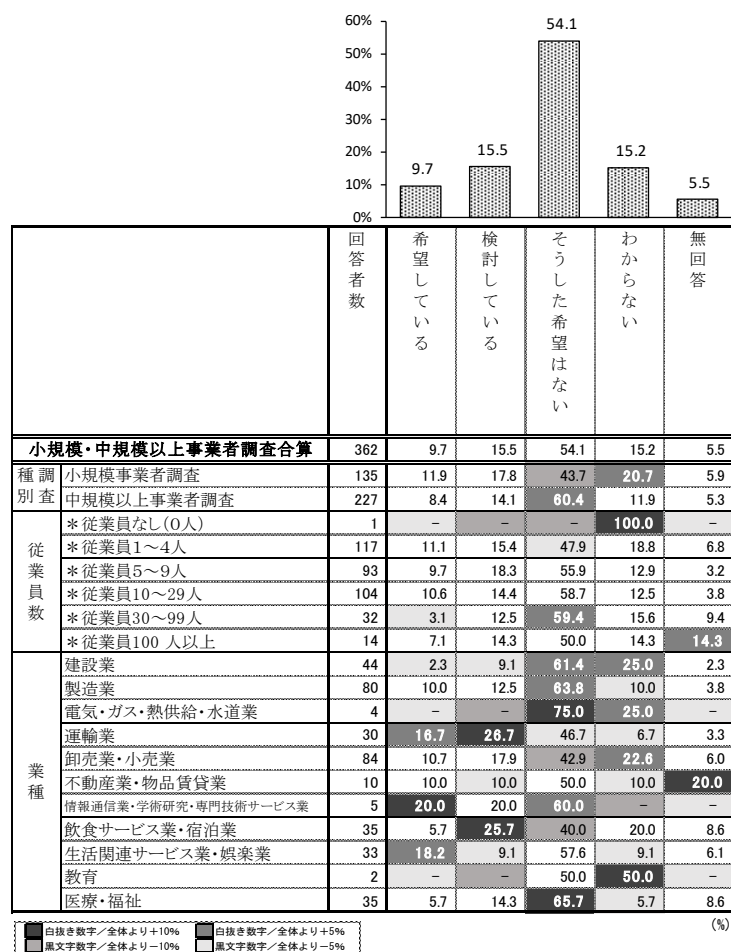


【問3-(2)】で金融機関から新型コロナウイルスの影響による資金調達を行ったと回答した事業者（n=362）に、新型コロナウイルスの影響を受けて調達した資金の主な使い道を単数回答で聞いた結果は、「運転資金」（69.6%）がほぼ7割を占めて圧倒的に多く、次点の「将来のための蓄え」（7.7%）等の他項目を大きく上回っている。

この結果を属性別にみると、サンプル数がn=10以下の属性のコメントは割愛するが、「運転資金」が従業員数30～99人（75.0%）、業種別の運輸業、製造業、卸売業・小売業（各76.2%～76.7%）などで高めなのを除くと、大きな差はみられない。

問3-(5)【問3-(2)で「1」～「4」のいずれかに回答した「新型コロナウイルスの影響による資金調達を行った事業者（n=362）ベース」】
 新型コロナウイルスの影響を受けて調達した資金に関する、返済期間や返済方法等の変更希望有無（単数回答）

■ 『希望なし』が5割台半ばと多いが、『希望あり』が1割、『検討中』が1割台半ば。



【問3-(2)】で金融機関から新型コロナウイルスの影響による資金調達を行ったと回答した事業者（n=362）に、新型コロナウイルスの影響を受けて調達した資金の返済期間や返済方法の変更希望について聞いた結果は、「そうした希望はない」（54.1%）が5割台半ばで最も多くなっているが、一方で「検討している」（15.5%）が1割台半ば、「希望している」（9.7%）がほぼ1割となっており、この両者を合わせた『変更希望あり 計』（25.1%）は2割台半ばとなる。

この結果を属性別にみると、サンプル数がn=10以下の属性のコメントは割愛するが、「希望している」は生活関連サービス業・娯楽業（18.2%）と運輸業（16.7%）で、「検討している」は運輸業（26.7%）と飲食サービス業・宿泊業（25.7%）で、「そうした希望はない」は医療・福祉（65.7%）で、それぞれ高めの傾向となっている。

問3-(6)【問3-(5)で「1」か「2」に回答した
「返済期間や方法に変更希望がある事業者（n=91）ベース」
調達した資金の返済期間や返済方法等の変更希望理由（複数回答）

■ 変更希望理由では「売上の回復が遅れている」が8割台半ばと圧倒的に高い。

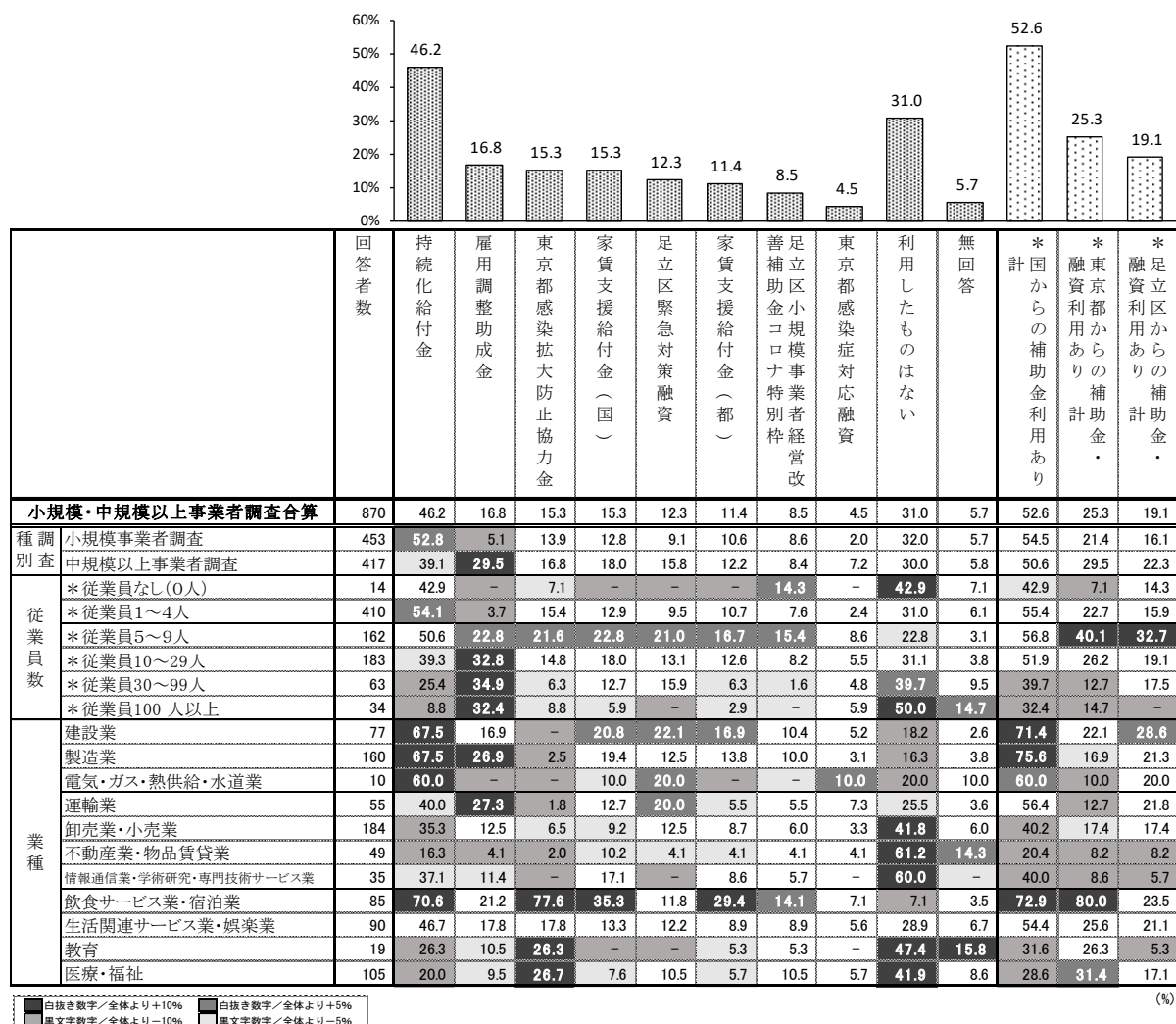


【問3-(5)】で「返済期間や方法に変更希望あり」と回答した事業者（n=91）に、調達した資金の返済期間や返済方法等の変更希望理由を複数回答で聞いた結果は、「売上の回復が遅れている」（83.5%）が8割台半ばに達して高く、次点以下の「感染症の影響が出る前から、経営が厳しかった」（14.3%）や「資金繰りの把握に問題がある」（11.0%）などを大きく引き離している。

この結果を属性別にみると、小規模事業者で「感染症の影響が出る前から、経営が厳しかった」（20.0%）が高めなのを除くと、調査種別に目立った差はみられず、従業員数や業種による差異はサンプル数が少ない層が多いことからコメントは割愛する。

問3－（7）新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金（複数回答）

■ 「持続化給付金」が4割台半ばで最も高いが、「利用したものはなし」も3割強。



全事業者（n＝870）に対して、新型コロナウイルス感染拡大期間中に活用した補助金を聞いた結果は、「利用したものはなし」（31.0%）が3割を超えているものの、「持続化給付金」（46.2%）が4割台半ばで最も高く、これに「雇用調整助成金」（16.8%）、「東京都感染拡大防止協力金」と「家賃支援給付金（国）」（各15.3%）の3種の補助金がそれぞれ1割台半ば程度で並んで上位となっている。

なお、「足立区緊急対策融資」（12.3%）は1割強、「足立区小規模事業者経営改善補助金コロナ特別枠」（8.5%）は1割弱となっている。

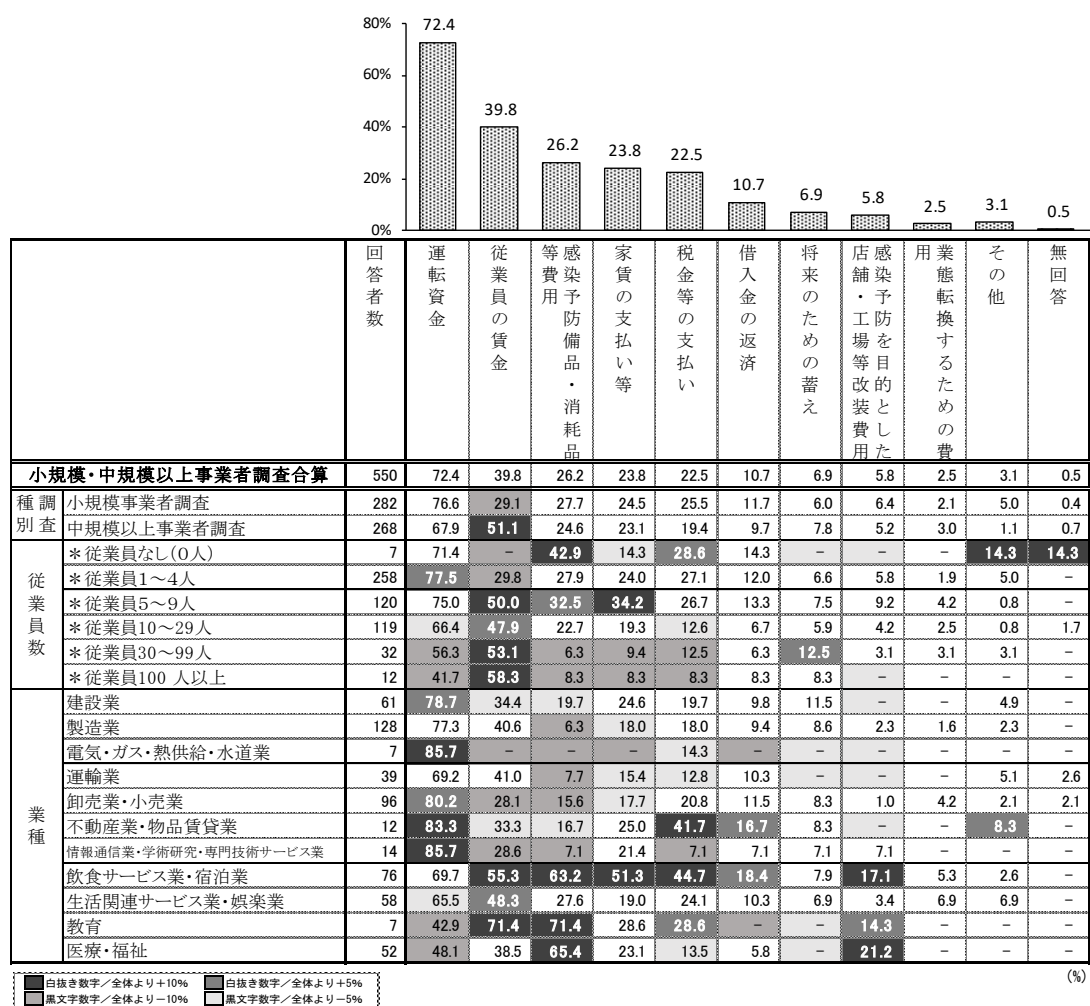
この結果を調査種別にみると、「持続化給付金」は小規模事業者（52.8%）の方が約14ポイント高く、「雇用調整助成金」は中規模以上事業者（29.5%）の方が約24ポイント高いのを除くと、大きな差はみられない。

次に従業員数別にみると、「雇用調整助成金」は従業員数10人以上の各層（32.4%～34.9%）で高く、併せて100人以上では「利用したものはない」（50.0%）も高い。

業種別では、「持続化給付金」は飲食サービス業（70.6%）、建設業、製造業（各67.5%）などで、「雇用調整助成金」は運輸業（27.3%）と製造業（26.9%）で、「東京都感染拡大防止協力金」は8割弱と飛びぬけて高い飲食サービス業・宿泊業（77.6%）を筆頭に医療・福祉（26.7%）教育（26.3%）で、それぞれ高くなっているが、飲食サービス業・宿泊業は併せて「家賃支援給付金（国）」（35.3%）と「家賃支援給付金（都）」（29.4%）も高くなっている。一方「利用したものはない」は6割台の不動産業・物品賃貸業（61.2%）と情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（60.0%）を中心に、教育（47.4%）や卸売業・小売業と医療・福祉（各41.8%～41.9%）でも高くなっている。

問3－(8)【問3－(7)で「1」～「8」のいずれかに回答した
「補助金利用事業者（n=550）ベース」】
補助金等の主な使い道（複数回答）

■ 「運転資金」が7割強で最も高く、「従業員の賃金」がほぼ4割で次点。



【問3-(7)】でいずれかの補助金を利用したと回答した事業者（n=550）に、補助金等の主な使い道を複数回答で聞いた結果をみると、「運転資金」（72.4%）が7割強で最も高く、これに「従業員の賃金」（39.8%）がほぼ4割で続き、以下「感染予防備品・消耗品等費用」（26.2%）、「家賃の支払い等」（23.8%）、「税金等の支払い」（22.5%）の3項目が2割台で並んで上位となっている。

この結果を層別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「従業員の賃金」は中規模以上事業者（51.1%）や従業員数30人以上の両層（53.1%/58.3%）、飲食サービス業・宿泊業（55.3%）で高くなっており、中でも飲食サービス業・宿泊業は「感染予防備品・消耗品等費用」（63.2%）、「家賃の支払い等」（51.3%）、「税金等の支払い」（44.7%）など多くの項目にわたって高いのが目立つ結果となっている。

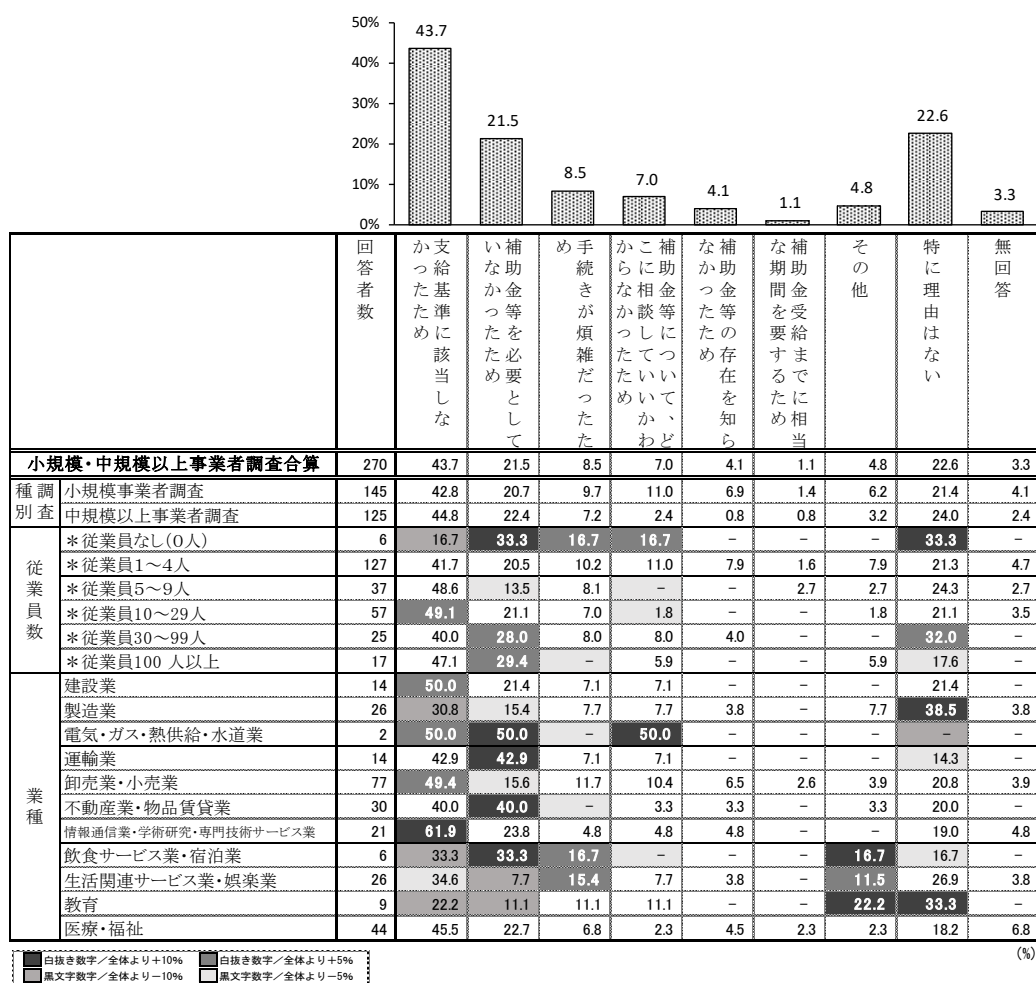
問3-(9)【問3-(7)で「9」と回答した

「補助金非利用事業者（n=270）ベース】

補助金等を利用しなかった理由（複数回答）

■ 『支給基準に該当せず』が4割台半ばで最も高いが、

『理由なし』と『必要なし』も各2割強。



【問3-(7)】で補助金を利用しなかったと回答した事業者（n=270）に、補助金等を利用しなかった理由を聞いた結果は、「支給基準に該当しなかったため」（43.7%）が4割台半ばで最も高く、これに「特に理由はない」（22.6%）と「補助金等を必要としていなかったため」（21.5%）がそれぞれ2割強で並んで上位となっており、それ以外の「手続きが煩雑だったため」（8.5%）や「補助金等について、どこに相談していいかわからなかったため」（7.0%）などはいずれも1割未満にとどまっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「支給基準に該当しなかったため」は情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（61.9%）で、「補助金等を必要としていなかったため」は運輸業（42.9%）や不動産業・物品賃貸業（40.0%）で、それぞれ高くなっている。

問4 設備投資について

問4－(1) 設備投資の実施予定有無（2021年4月～2022年3月の間） （単数回答）

■ 「予定していない」が5割強で、『実施済、予定あり、検討中 計』は3割弱。



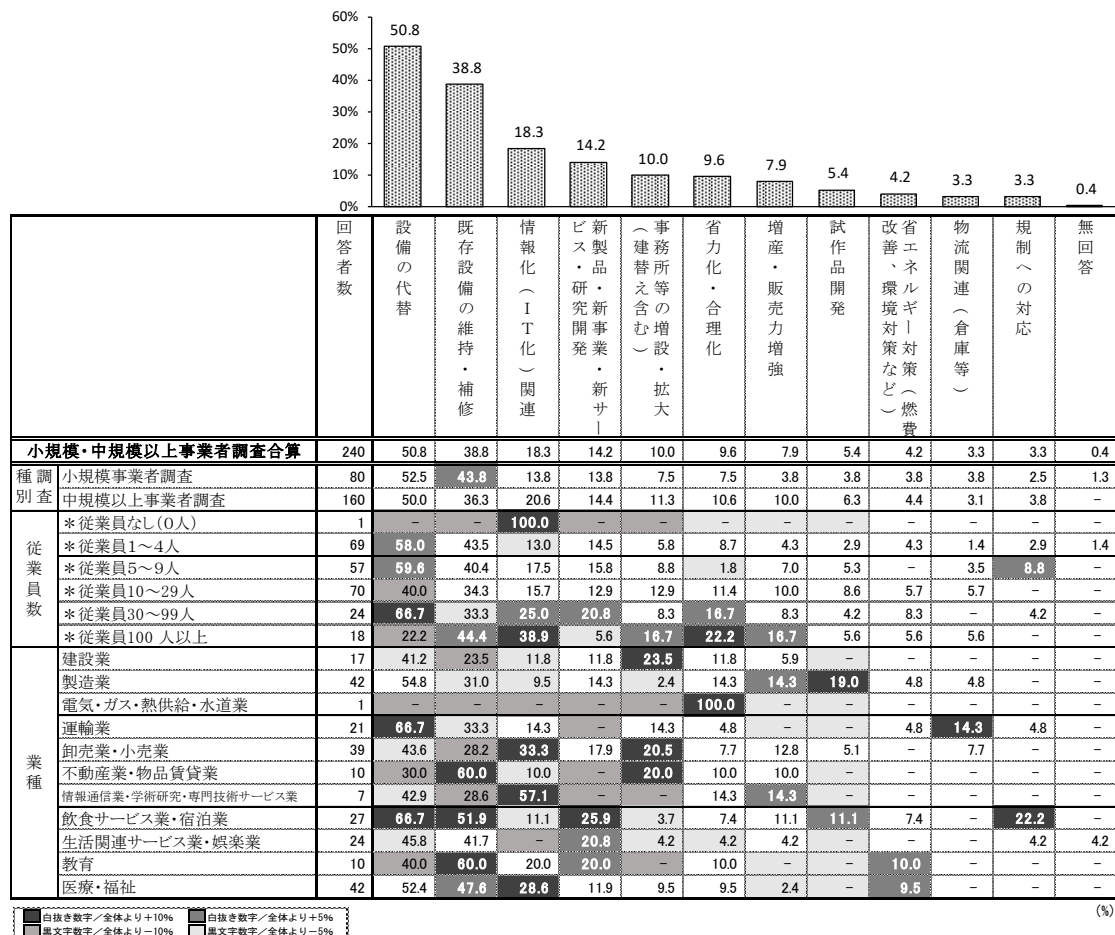
2021年4月～2022年3月の間の設備投資の実施予定について聞いた結果は、「予定していない」(52.4%)が5割強と半数を超えて多いが、「前年に実施した」と「予定している」(各10.3%)がそれぞれほぼ1割で並び、これらに「実施を検討中」(6.9%)を合わせた『実施済、予定あり、検討中 計』(27.6%)は3割弱。

この結果を属性別にみると、「前年に実施した」は従業員100人以上(23.5%)と業種別の医療・福祉(22.9%)で、「予定している」は従業員数100人以上(26.5%)と30～99人(20.6%)、業種別の教育(31.6%)と運輸業(21.8%)で、それぞれ高くなっており、『実施済、予定あり、検討中 計』は従業員数100人以上(52.9%)と業種別の教育(52.6%)でともに5割を超えて特に高くなっている。

問4－（2）【問4－（1）で「1」～「3」に回答した

「設備投資実施済、実施予定または検討中の事業者（n＝240）ベース」
設備投資の内容（複数回答）

■ 「設備の代替」が5割強で最も高く、「既存設備の維持・補修」が4割弱で続き上位。



【問4－（1）】で今年度中の設備投資に対して『実施済、予定あり、検討中』と回答した事業者（n＝240）に、設備投資の内容を聞いた結果は、「設備の代替」（50.8%）が5割強で最も高く、これに「既存設備の維持・補修」（38.8%）が4割弱で続き、以下「情報化（I T化）関連」（18.3%）、「新製品・新事業・新サービス・研究開発」（14.2%）、「事務所等の増設・拡大（建替え含む）」（10.0%）などが1割以上で上位となっている。

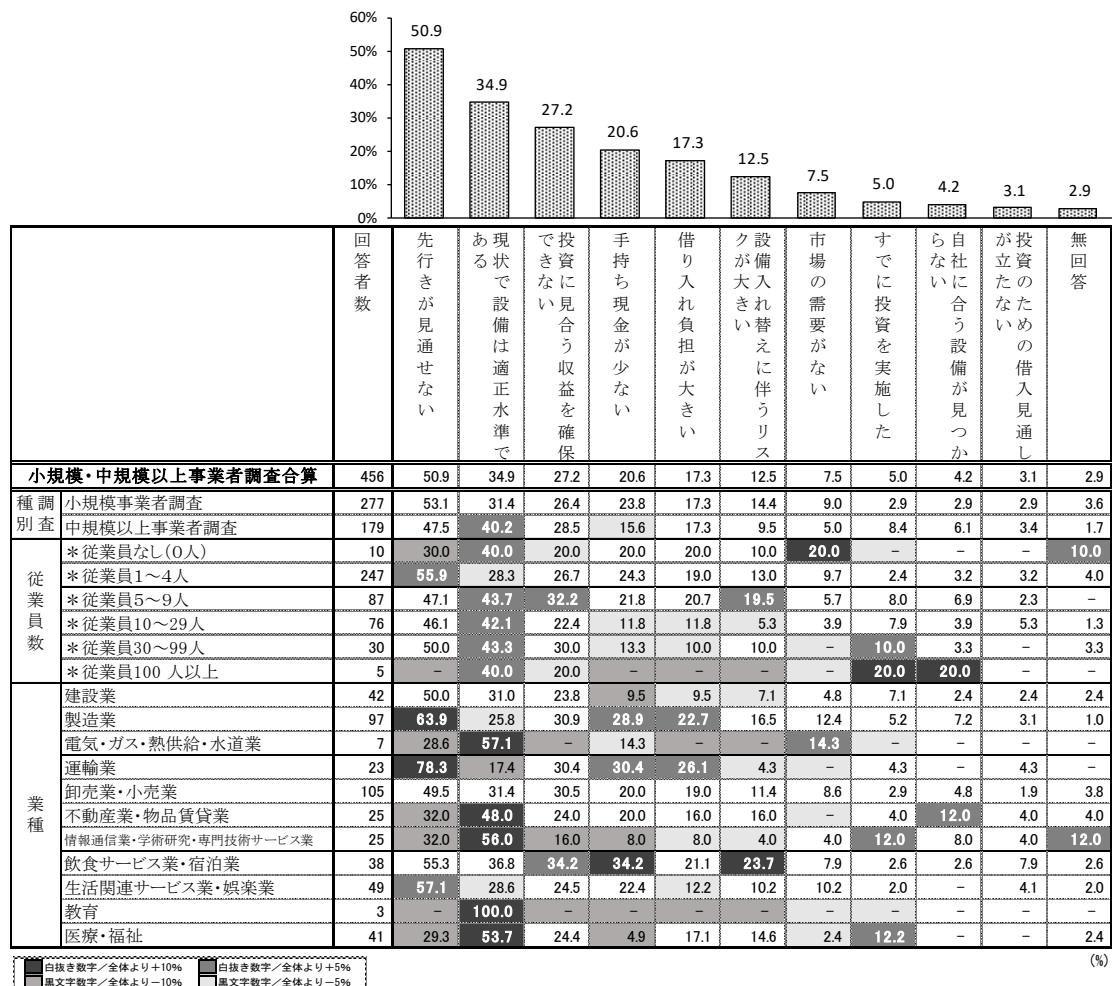
この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「設備の代替」は従業員30～99人、運輸業、飲食サービス業・宿泊業（各66.7%）で、「既存設備の維持・補修」は飲食サービス業・宿泊業（51.9%）と医療・福祉（47.6%）などで、「情報化（I T化）関連」は従業員数100人以上（38.9%）、卸売業・小売業（33.3%）と医療・福祉（28.6%）などで、それぞれ高くなっている。

問4－（3）【問4－（1）で「4」と回答した

「設備投資非実施事業者（n＝456）ベース】

設備投資を行わない理由（複数回答）

■ 「先行きが見通せない」が5割強で最も高く、『現状で適正水準』が3割台で次点。



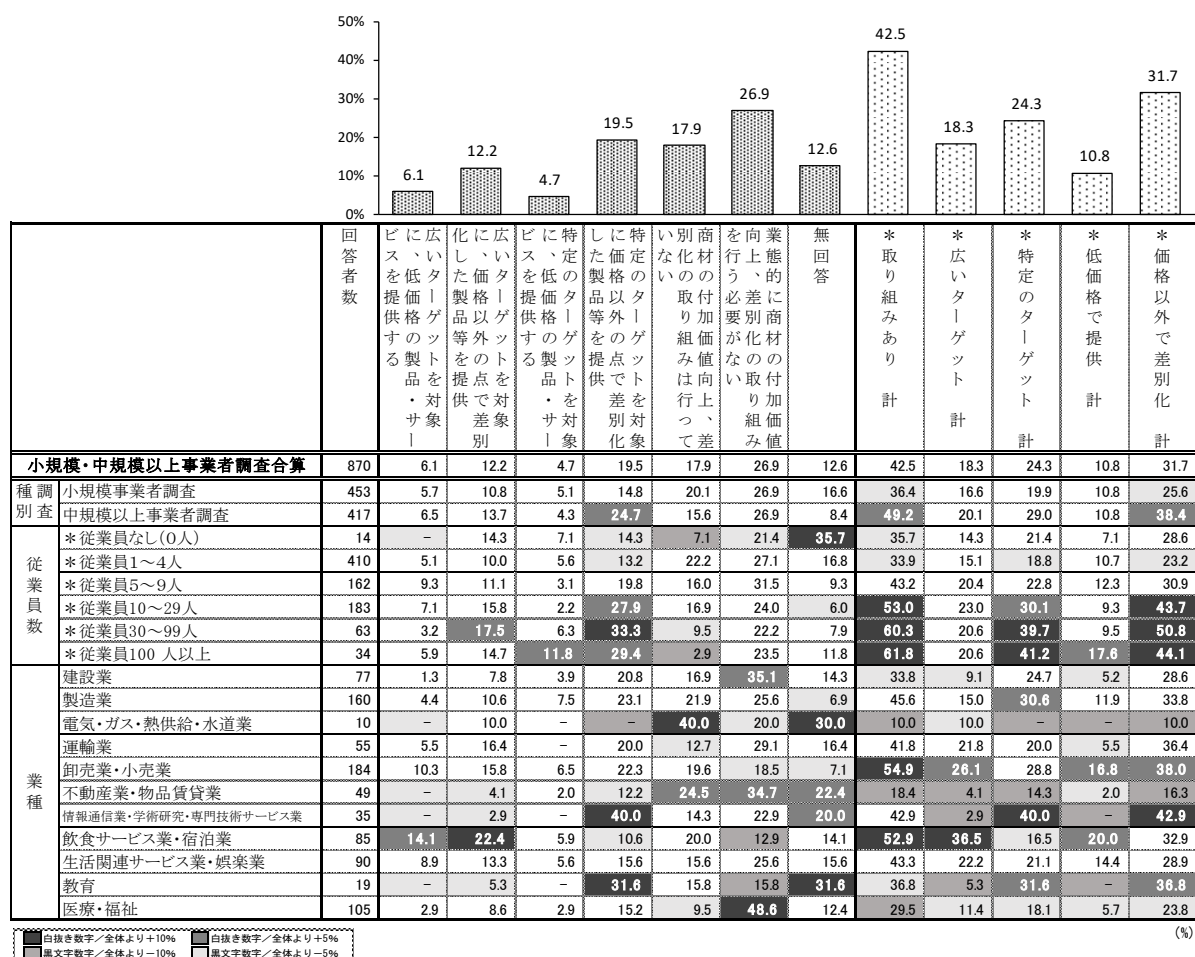
【問4－（1）】で今年度中の設備投資に対して「予定していない」と回答した事業者（n＝456）に、設備投資を行わない理由を聞いた結果は、「先行きが見通せない」（50.9%）が5割強で最も高く、これに「現状で設備は適正水準である」（34.9%）が3割台半ばで続き、以下「投資に見合う収益を確保できない」（27.2%）、「手持ち現金が少ない」（20.6%）、「借入れ負担が大きい」（17.3%）などの順で並び上位となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「先行きが見通せない」は運輸業（78.3%）と製造業（63.9%）で、「現状で設備は適正水準である」は情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（56.0%）、医療・福祉（53.7%）、不動産業・物品賃貸業（48.0%）などで、それぞれ高くなっている。

問5 商品（商材）の付加価値向上について

問5－（1）商材の付加価値向上、差別化の取り組みに関する方向性（単数回答）

■ 『価格以外の点で差別化した製品・サービスを提供 計』が3割強。

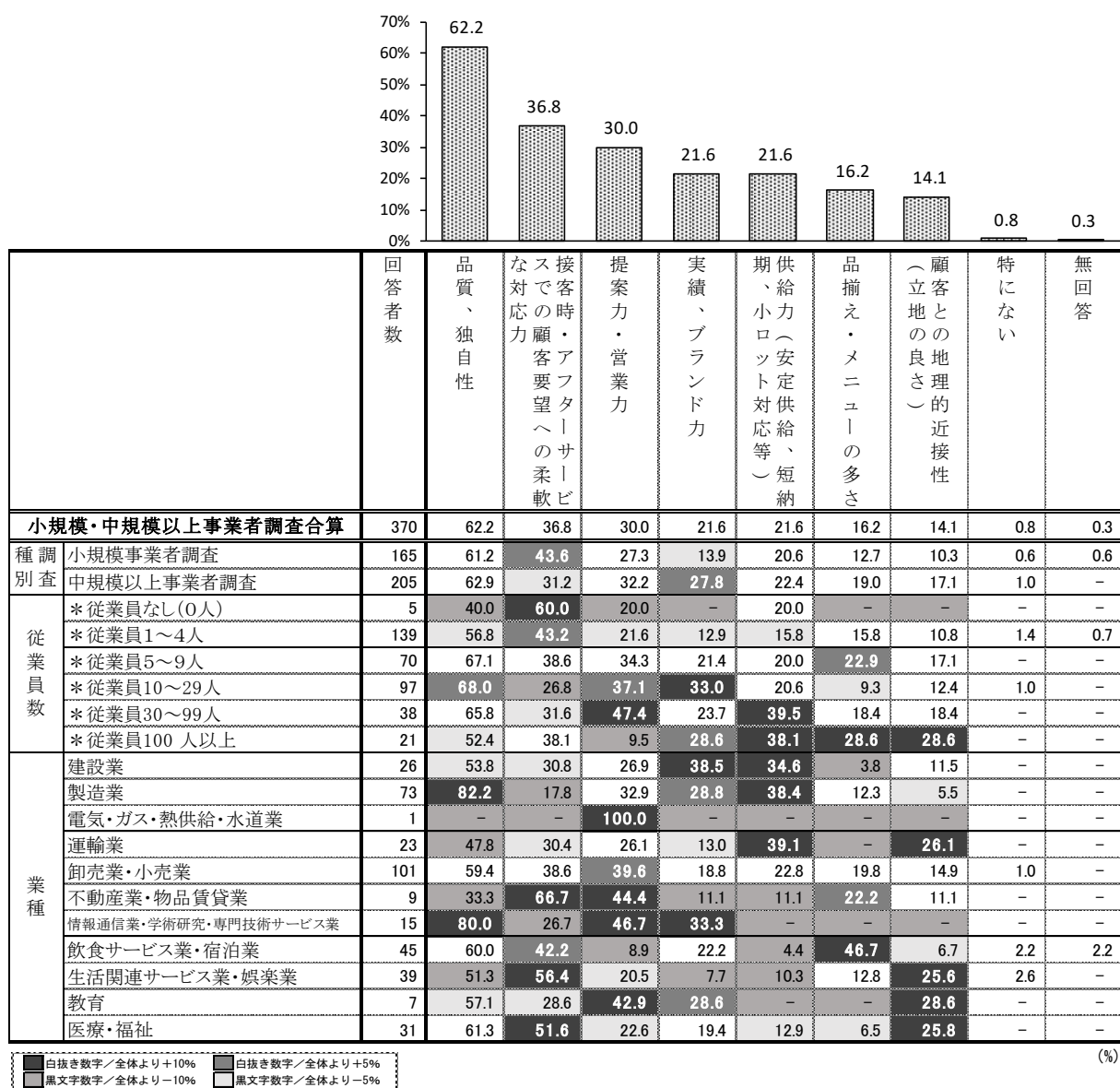


全事業者（n=870）に、自社の商材の付加価値向上、差別化の取り組みに関する方向性を聞いた結果をみると、「業態的に商材の付加価値向上、差別化の取り組みを行う必要がない」（26.9%）が3割弱、「商材の付加価値向上、差別化の取り組みは行っていない」（17.9%）が2割弱とそれぞれ多いものの、方向性を示す回答の中では、「特定のターゲットを対象に、価格以外の点で差別化した製品・サービスを提供する」（19.5%）がほぼ2割で最も多く、「広いターゲットを対象に、価格以外の点で差別化した製品・サービスを提供する」（12.2%）が1割強で続き、『価格以外の点で差別化した製品・サービスを提供 計』（31.7%）が3割強で、1割強にとどまる『低価格の製品・サービスを提供 計』（10.8%）を20.9ポイント上回って多くなっている。

この結果を属性別にみると、「特定のターゲットを対象に、価格以外の点で差別化した製品・サービスを提供する」は従業員数30～99人(33.3%)と100人以上(29.4%)、業種別の情報通信業・学術研究・専門技術サービス業(40.0%)と教育(31.6%)で高くなっており、これらの各層では『価格以外で差別化 計』や『特定のターゲット 計』でも高い傾向が明確にみられる。一方「業態的に商材の付加価値向上、差別化の取り組みを行う必要がない」は5割弱と特に高い医療福祉(48.6%)を筆頭に、建設業(35.1%)や不動産業・物品賃貸業(34.7%)でも高めとなっている。

問5－(2)【問5－(1)で「1」～「4」に回答した「商材の付加価値向上、差別化の取り組み実施事業者（n＝370）ベース】
 主な製品・サービスを価格以外で差別化する際に重視する要素
 （3つまでの制限回答）

■ 「品質、独自性」が6割強で最も高く、『要望への柔軟な対応力』が4割弱で続く。

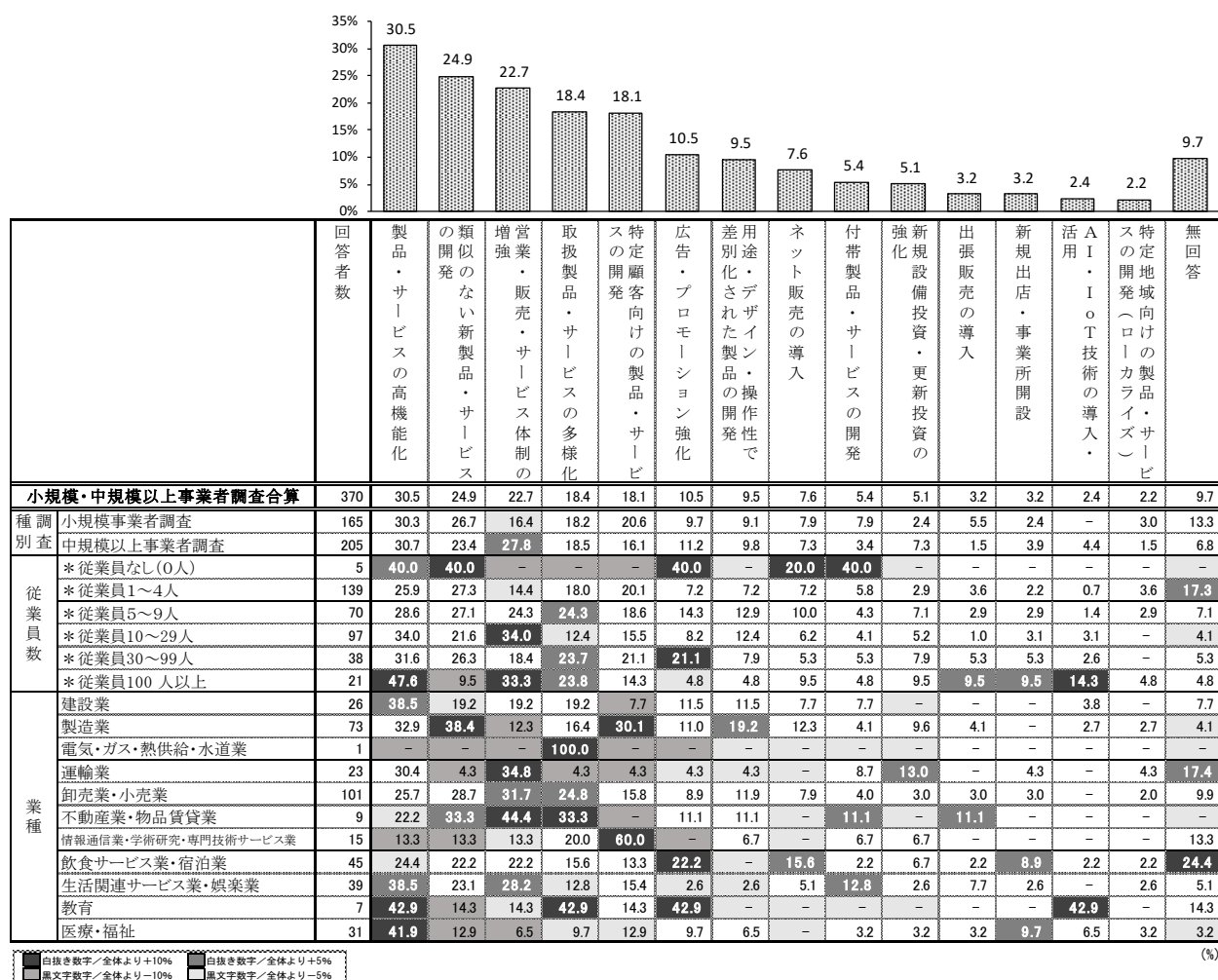


【問5-(1)】で、自社商材の付加価値向上、差別化の取り組みを実施していると回答した事業者（n＝370）に、自社の主な製品・サービスを価格以外で差別化する際に重視する要素を3つまで選んでもらった結果をみると、「品質、独自性」（62.2%）が6割強で最も高く、これに「接客時・アフターサービスでの顧客要望への柔軟な対応力」（36.8%）が4割弱、「提案力・営業力」（30.0%）が3割、「実績、ブランド力」と「供給力（安定供給、短納期、小ロット対応等）」（各21.6%）がそれぞれ2割強で続いて上位となっている。

この結果を業種別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「品質、独自性」は製造業（82.2%）と情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（80.0%）で、「接客時・アフターサービスでの顧客要望への柔軟な対応力」と「顧客との地理的隣接性（立地の良さ）」は生活関連サービス業（56.4%/25.6%）と医療・福祉（51.6%/25.8%）で、それぞれ高くなっている。

問5－(3)【問5－(1)で「1」～「4」に回答した「商材の付加価値向上、差別化の取り組み実施事業者（n＝370）ベース」】
差別化に向けて取り組んでいるもの（複数回答）

■ 「製品・サービスの高機能化」が3割強で最も高いが、他の4項目も2割前後。

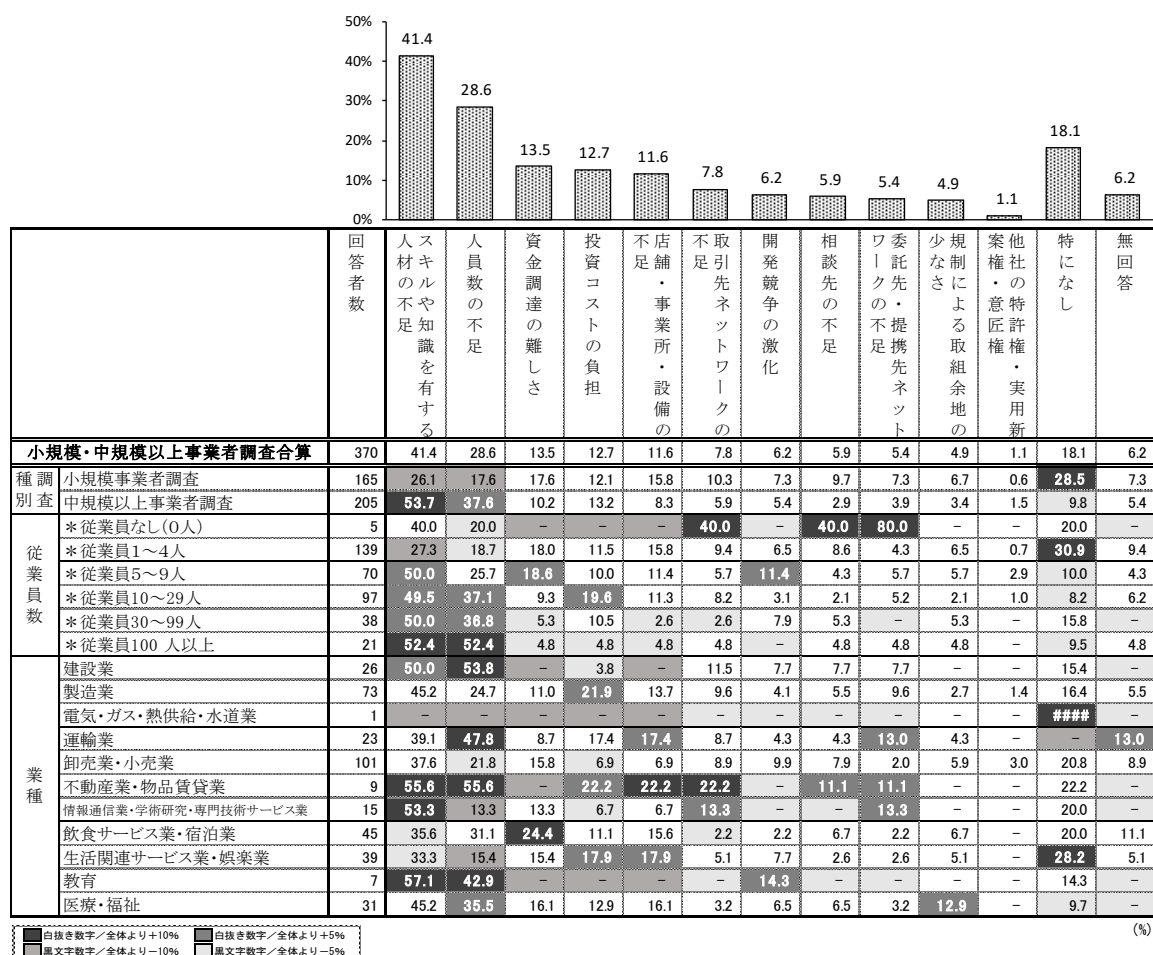


【問5-(1)】で取り組みを実施していると回答した事業者（n＝370）に、差別化に向けて取り組んでいるものを選んでもらった結果は、「製品・サービスの高機能化」（30.5%）が3割強で最も高く、これに「類似のない新製品・サービスの開発」（24.9%）が2割台半ば、「営業・販売・サービス体制の増強」（22.7%）、「取扱製品・サービスの多様化」（18.4%）、「特定顧客向けの製品・サービスの開発」（18.1%）の3項目が2割前後で並び上位となっている。

この結果を業種別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「製品・サービスの高機能化」は医療・福祉（41.9%）で、「類似のない新製品・サービスの開発」は製造業（38.4%）で、「営業・販売・サービス体制の増強」は運輸業（34.8%）で、それぞれ高くなっている。

問5－(4)【問5－(1)で「1」～「4」に回答した「商材の付加価値向上、差別化の取り組み実施事業者（n＝370）ベース】
差別化にあたって直面している課題（複数回答）

■ 「スキルや知識を有する人材の不足」が4割強で最も高く、
「人員数の不足」が3割弱で続き上位。



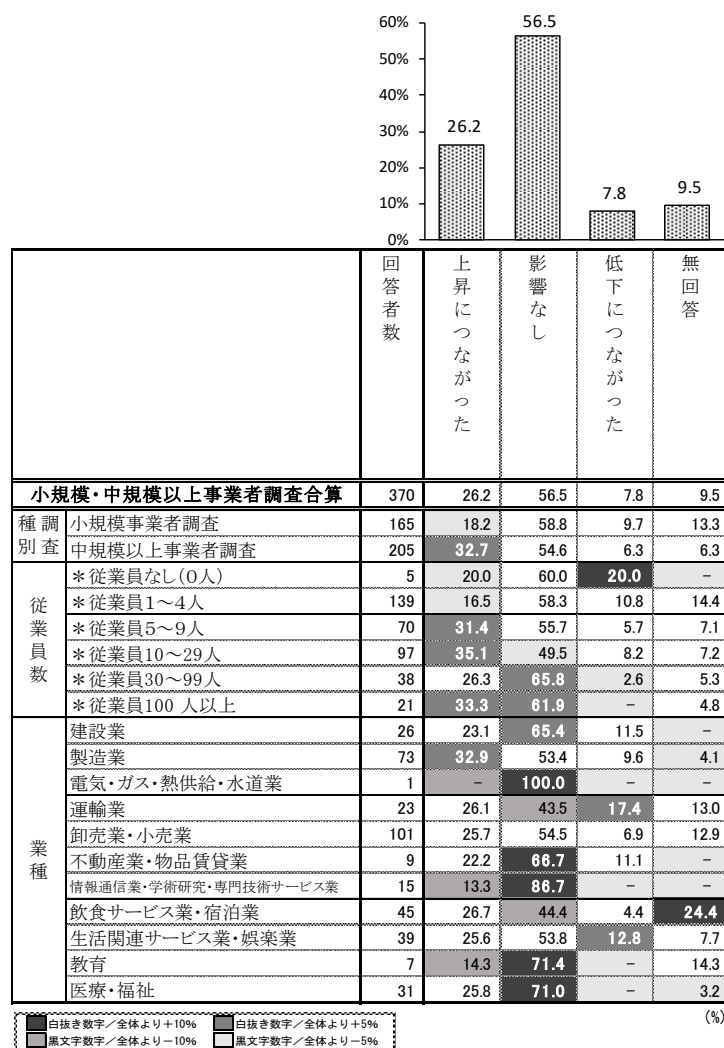
【問5-(1)】で取り組みを実施していると回答した事業者（n＝370）に、差別化にあたって直面している課題を選んでもらった結果は、「特になし」（18.1%）が2割弱あるものの、「スキルや知識を有する人材の不足」（41.4%）が4割強で最も高く、「人員数の不足」（28.6%）が3割弱で続いて上位となっている。

この結果を業種別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「スキルや知識を有する人材の不足」は中規模以上事業者（53.7%）、従業員100人以上（52.4%）、情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（53.3%）などで、「人員数の不足」は従業員100人以上（52.4%）、運輸業（47.8%）、建設業（53.8%）などで、「資金調達の難しさ」は飲食サービス業・宿泊業（24.4%）で、それぞれ高くなっている。

問５－（５）【問５－（１）で「１」～「４」に回答した「商材の付加価値向上、差別化の取り組み実施事業者（n＝370）ベース】
差別化に向けた具体的な取組の業績(売上高)への影響

【販売単価】（単数回答）

■ 「影響なし」が５割台半ばで最多ながら、「上昇につながった」も２割台半ば。

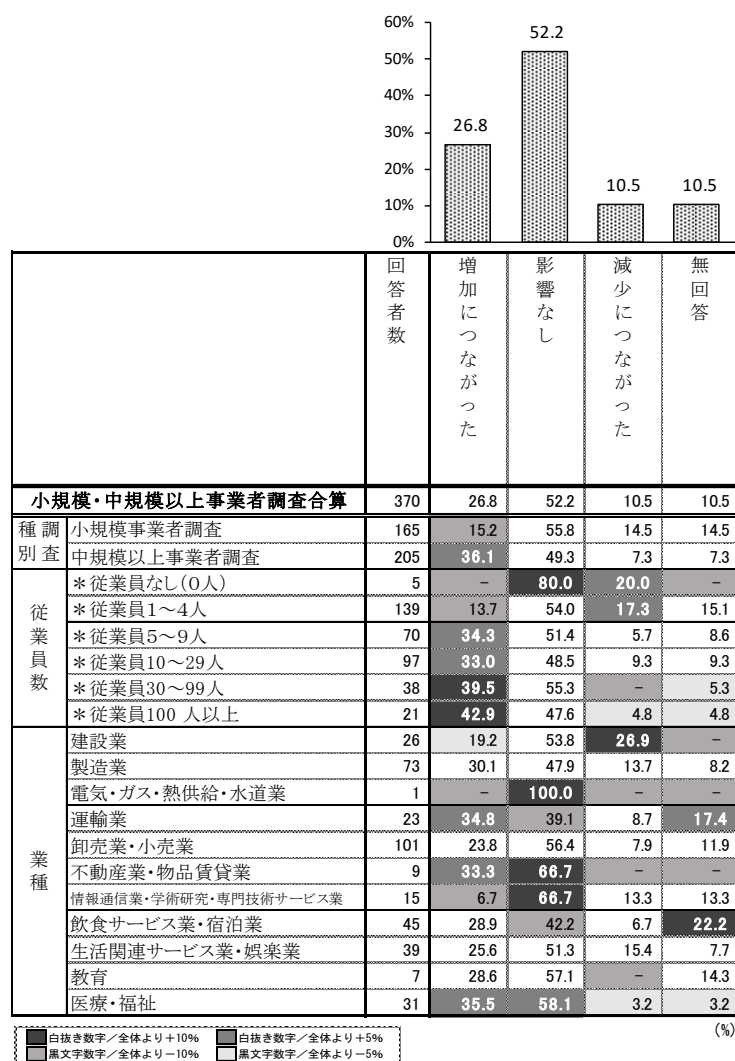


【問５-(１)】で、自社商材の付加価値向上、差別化の取り組みを実施していると回答した事業者（n＝370）に、差別化に向けた具体的な取組の業績(売上高)への影響を【販売単価】で聞いた結果は、「影響なし」（56.5%）が５割台半ばで最も多いものの、「上昇につながった」（26.2%）が２割台半ばで、１割未満にとどまる「低下につながった」（7.8%）を18.4ポイント上回って多くなっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「上昇につながった」は中規模以上事業者（32.7%）、従業員10～29人（35.1%）、従業員100人以上（33.3%）、製造業（32.9%）で、それぞれ高めの傾向がみられる。一方、「影響なし」は情報通信業・学術研究・専門技術サービス業（86.7%）と医療・福祉（71.0%）などで高くなっている。

【販売数量】（単数回答）

■ 「影響なし」が5割強で最多ながら、「増加につながった」も3割弱。

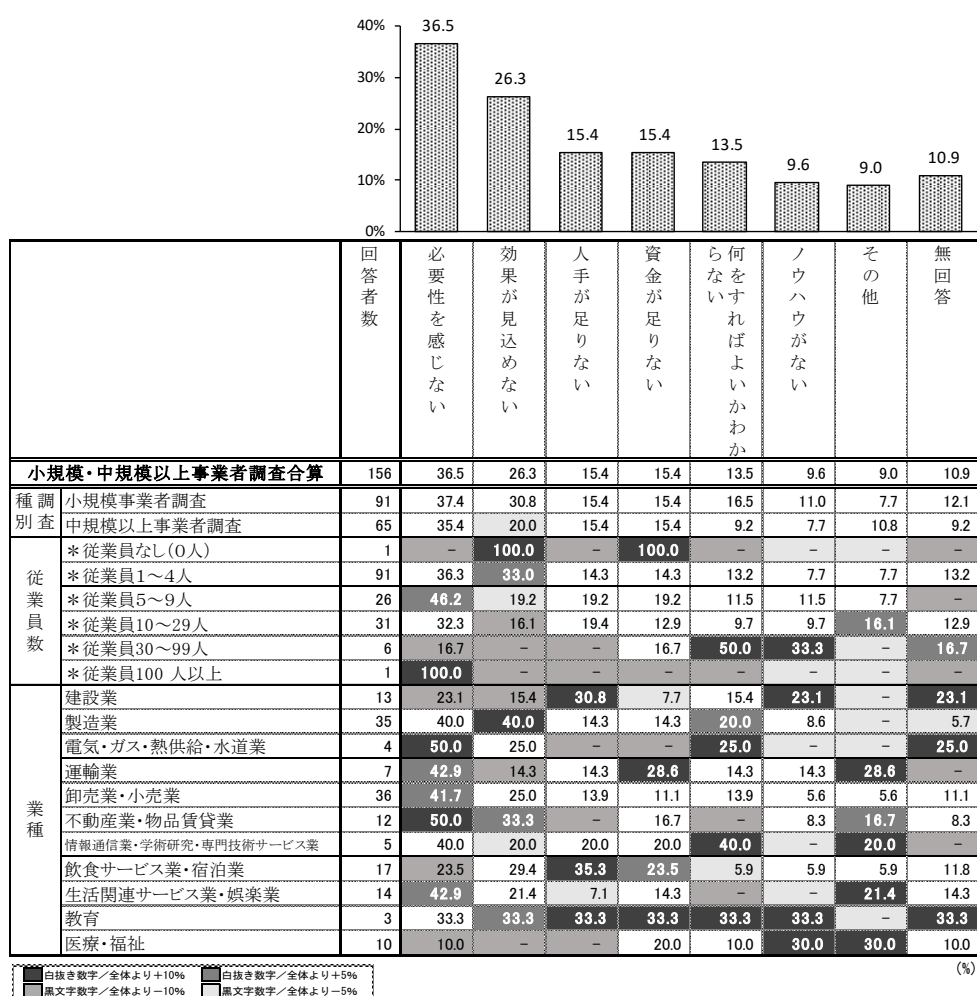


同様に、差別化に向けた具体的な取組の業績(売上高)への影響を【販売数量】で聞いた結果は、「影響なし」（52.2%）が5割強で最も多いものの「増加につながった」（26.8%）が3割弱で、1割強にとどまる「減少につながった」（10.5%）を16.3ポイント上回って多くなっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「増加につながった」は従業員100人以上（42.9％）と30～99人（39.5％）で高く、中規模以上事業者（36.1％）、医療・福祉（35.5％）、運輸業（34.8％）などでも高めとなっている。

問5－（6）【問5－（1）で「5」と回答した「商材の付加価値向上、差別化の取り組み非実施事業者（n＝156）ベース】
商材の付加価値向上、差別化の取り組み非実施理由（複数回答）

■ 「必要性を感じない」が3割台半ばで最多ながら、
「効果が見込めない」が2割台半ばで続く。



【問5-(1)】で、自社商材の付加価値向上、差別化の取り組みを実施していないと回答した事業者（n=156）に、差別化への取り組みを実施しない理由を聞いた結果は、「必要性を感じない」（36.5%）が3割台半ばで最も高いが、次いで「効果が見込めない」（26.3%）が2割台半ばで続き、以下「人手が足りない」と「資金が足りない」（各15.4%）、「何をすればよいかわからない」（13.5%）、「ノウハウがない」（9.6%）の順となっている。

この結果を属性別にみると、一部の属性でサンプル数が少ない層があることに留意が必要ながら、「効果が見込めない」は製造業（40.0%）で、「人手が足りない」は飲食サービス業・宿泊業（35.3%）と建設業（30.8%）で、「ノウハウがない」は医療・福祉（30.0%）と建設業（23.1%）で、それぞれ高くなっている。